

令和 2 年 度

根室市各会計歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	26
(5) む す び	36
6. 特 別 会 計	37
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	37
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	39
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	42
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	44
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	46
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	49
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	51
8. 財 産 に 関 する 調 書	51
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	51
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	51
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	52
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	52
(付 表)	
令和2年度 根室市各会計決算審査資料	53

令和２年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

令和２年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

令和２年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和２年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和２年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

令和２年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

令和２年度 根室市土地開発基金運用状況

令和２年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

令和２年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

令和３年 ７月２７日

(2) 審査の期間

令和３年７月２７日から令和３年９月 ３日まで

(3) 審査の方法及び範囲

令和2年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算総額48,930,861千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	46,842,908千円	(予算に対する割合 95.7%)
歳出	45,871,723千円	(予算に対する割合 93.7%)
差引残額	971,185千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度に比較し、歳入総額で34.1%上回り、歳出総額で32.8%上回っている。

一般会計は、歳入40,881,315千円、歳出40,013,059千円の決算額となり執行率は歳入95.4%、歳出93.4%の結果から、868,256千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源245,880千円を控除した実質収支額においても622,376千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 残 額
一 般 会 計		40,881,315,843	40,013,059,243	868,256,600
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	10,957,657	10,194,754	762,903
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,414,335,816	3,316,831,457	97,504,359
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	24,671,829	24,671,829	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	104,819,303	101,558,332	3,260,971
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,960,243,616	1,959,568,904	674,712
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	446,563,861	445,838,161	725,700
	小 計	5,961,592,082	5,858,663,437	102,928,645
	合 計	46,842,907,925	45,871,722,680	971,185,245

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金 824,283 千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	46,018,625 千円
歳	出	45,047,440 千円
差 引 残 額		971,185 千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 の 繰 入 繰 出 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	824,283,136
特 別 会 計	特 別 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 会 計	301,000	0
	特 別 国 民 健 康 保 険 会 計 事 業 勘 定	337,369,568	0
	特 別 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 会 計	21,208,089	0
	特 別 農 業 用 水 事 業 会 計	0	0
	特 別 介 護 保 険 会 計 事 業 勘 定	323,659,835	0
	特 別 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	141,744,644	0
	小 計	824,283,136	0
	合 計	824,283,136	824,283,136

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実 質 収 支 総 括 表

(単位 円)

項 目 会 計 別	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 残 額	翌年度へ繰越 すべき財 源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	40,881,315,843	40,013,059,243	868,256,600	245,880,387	622,376,213
特 別 会 計	5,961,592,082	5,858,663,437	102,928,645	0	102,928,645
総 計	46,842,907,925	45,871,722,680	971,185,245	245,880,387	725,304,858
重 複 計	824,283,136	824,283,136	0	0	0
差 引 純 計	46,018,624,789	45,047,439,544	971,185,245	245,880,387	725,304,858

一 般 会 計

5. 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

令和2年度一般会計の予算現額42,850,950千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額868,256千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 40,881,315千円
歳 出 40,013,059千円

決 算 収 支 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	40,881,315,843	28,654,685,815	12,226,630,028	42.7
歳 出 (B)	40,013,059,243	28,422,390,304	11,590,668,939	40.8
形式収支 (C) (A) - (B)	868,256,600	232,295,511	635,961,089	273.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	245,880,387	20,733,744	225,146,643	1,085.9
実質収支 (C) - (D)	622,376,213	211,561,767	410,814,446	194.2

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は62.6% : 37.4% (前年度54.8% : 45.2%) であり、対前年度増減率で自主財源は62.9%増 (前年度22.4%増)、依存財源は18.1%増 (前年度21.4%増) となっている。

財 源 別 年 度 別 比 較 表

(単位 千円・%)

区 分 \ 財 源	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	2	元	30	2	元	30
歳 入 合 計	40,881,315	28,654,686	23,499,462	100.0	100.0	100.0	42.7	21.9	4.4
自 主 財 源	25,580,330	15,703,567	12,831,962	62.6	54.8	54.6	62.9	22.4	15.0
依 存 財 源	15,300,985	12,951,119	10,667,500	37.4	45.2	45.4	18.1	21.4	△ 6.0

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は94.1% : 5.9% (前年度87.1% : 12.9%) であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して7.0ポイント上回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で40.8%の増加であり、消費的経費では52.1%増加 (前年度14.5%増加) し、投資的経費では35.6%減少 (前年度101.7%増加) となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は19.9% (前年度27.2%) で前年度を7.3ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、3.0%増加 (前年度1.7%増加) となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2	R元	H30	R2	R元	H30
歳出合計	40,013,059	28,422,390	23,437,655	100.0	100.0	100.0	40.8	21.3	4.6
消費的経費	37,656,521	24,761,303	21,622,526	94.1	87.1	92.3	52.1	14.5	9.2
投資的経費	2,356,538	3,661,087	1,815,129	5.9	12.9	7.7	△ 35.6	101.7	△ 30.7
義務的経費	7,961,652	7,733,502	7,607,228	19.9	27.2	32.5	3.0	1.7	△ 1.0
人件費	3,404,182	3,182,924	3,122,271	8.5	11.2	13.3	7.0	1.9	△ 1.2
扶助費	2,528,071	2,478,390	2,351,035	6.3	8.7	10.0	2.0	5.4	△ 3.0
公債費	2,029,399	2,072,188	2,133,922	5.1	7.3	9.1	△ 2.1	△ 2.9	1.4

(2) 財政諸比率等

令和2年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、令和2年度の指数は0.352で、ほぼ横ばいであり依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられ、一般的に75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。令和2年度の経常収支比率は93.9%と依然として高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.352	0.349	0.347
基準財政収入額	2,908,320	2,725,523	2,828,579
基準財政需要額	8,140,114	7,941,011	7,969,198
経常収支比率（%）	93.9	95.9	96.0
経常経費充当一般財源	8,502,488	8,790,710	8,783,940
経常一般財源	9,053,801	9,165,807	9,145,876

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

令和２年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	42,850,949,744	29,992,554,272	12,858,395,472	42.9
調 定 額 B	42,568,004,990	29,762,570,946	12,805,434,044	43.0
収 入 済 額 C	40,881,315,843	28,654,685,815	12,226,630,028	42.7
予算対決算 C－A	△ 1,969,633,901	△ 1,337,868,457	△ 631,765,444	
執行率 C／A	95.4	95.5		△ 0.1
収入率 C／B	96.0	96.3		△ 0.3
不 納 欠 損 額	9,899,570	14,397,512	△ 4,497,942	△ 31.2
収 入 未 済 額	1,676,789,577	1,093,487,619	583,301,958	53.3
過誤納金還付未済額	3,077	6,000	△ 2,923	△ 48.7

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	収 入 済 額 の 前 年 度 と の 比 較		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	△ 5,827,679	△ 0.2	96,048,524	103.3
地 方 譲 与 税	2,086,209	1.5	△ 3,334,500	97.6
利 子 割 交 付 金	370,000	15.5	△ 1,371,000	66.8
配 当 割 交 付 金	△ 1,082,000	△ 14.0	△ 375,000	94.7
株式等譲渡所得割交付金	3,071,000	61.2	1,616,000	125.0
地方消費税交付金	112,107,000	21.3	58,572,000	110.1
ゴルフ場利用税交付金	14,280	2.0	25,912	103.6
環境性能割交付金	4,920,000	116.7	526,000	106.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	△ 543,000	△ 5.1	△ 543,000	94.9
地方特例交付金	△ 30,037,000	△ 66.0	2,977,000	123.8
地 方 交 付 税	100,534,000	1.6	87,927,000	101.4
交通安全対策特別交付金	444,000	21.5	497,000	124.8
分担金及び負担金	△ 161,157	△ 0.1	△ 11,358,034	93.9
使用料及び手数料	1,599,621	0.4	△ 15,496,392	96.3
国 庫 支 出 金	3,544,843,217	187.6	△ 193,384,965	96.6
道 支 出 金	△ 1,566,458,213	△ 51.1	△ 1,120,866,366	57.2
財 産 収 入	△ 9,050,766	△ 10.2	△ 922,897	98.9
寄 附 金	5,976,615,887	90.7	△ 11,536	100.0
繰 入 金	3,748,199,461	74.9	△ 640,268,663	93.2
繰 越 金	170,488,384	275.8	767	100.0
諸 収 入	△ 5,100,453	△ 1.3	△ 37,829,751	91.3
市 債	175,980,000	19.1	△ 189,944,000	85.3
法人事業税交付金	18,220,000	皆増	△ 2,118,000	89.6
自動車取得税交付金	△ 14,602,763	皆減	—	—
合 計	12,226,630,028	42.7	△ 1,969,633,901	95.4

次に、調定額に対する収入率は96.0%で1,676,790千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して583,302千円増加しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、令和元年度及び令和2年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して75,372千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	2年度	元年度
市 税	115,840,072	133,212,973	△ 17,372,901	△ 13.0	96.1	95.5
分担金及び負担金	26,127,203	27,324,143	△ 1,196,940	△ 4.4	87.1	86.6
使用料及び手数料	43,999,241	54,137,317	△ 10,138,076	△ 18.7	88.9	86.7
国 庫 支 出 金	181,757,458	160,147,000	21,610,458	13.5	96.8	92.2
道 支 出 金	1,053,130,000	372,310,000	680,820,000	182.9	58.7	89.2
財 産 収 入	53,985,174	54,458,204	△ 473,030	△ 0.9	59.7	62.0
繰 入 金	169,420,000	65,666,000	103,754,000	158.0	98.1	98.7
諸 収 入	32,530,429	31,731,982	798,447	2.5	92.4	92.6
市 債	0	194,500,000	△ 194,500,000	皆減	-	82.6
合 計	1,676,789,577	1,093,487,619	583,301,958	53.3	96.0	96.3

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	2年度	元年度
市 税	115,840,072	133,212,973	△ 17,372,901	△ 13.0	96.1	95.5
分担金及び負担金	26,127,203	27,324,143	△ 1,196,940	△ 4.4	87.1	86.6
使用料及び手数料	43,999,241	54,137,317	△ 10,138,076	△ 18.7	88.9	86.7
財 産 収 入	53,985,174	54,458,204	△ 473,030	△ 0.9	59.7	62.0
繰 入 金	169,420,000	65,666,000	103,754,000	158.0	98.1	98.7
諸 収 入	32,530,429	31,731,982	798,447	2.5	92.4	92.6
合 計	441,902,119	366,530,619	75,371,500	20.6	98.9	98.7

※ 調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,879,230,000	2,895,142,000	△ 15,912,000	△ 0.5
調 定 額 B	3,094,925,144	3,121,157,090	△ 26,231,946	△ 0.8
収 入 済 額 C	2,975,278,524	2,981,106,203	△ 5,827,679	△ 0.2
予 算 対 決 算 C - A	96,048,524	85,964,203	10,084,321	
執 行 率 C / A	103.3	103.0		0.3
収 入 率 C / B	96.1	95.5		0.6
不 納 欠 損 額	3,806,548	6,837,914	△ 3,031,366	△ 44.3
収 入 未 済 額	115,840,072	133,212,973	△ 17,372,901	△ 13.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	3,077	6,000	△ 2,923	△ 48.7

上表のとおり収入済額は2,975,278千円で、前年度に比較し5,828千円減少し、調定額に対する収入率は96.1%で、前年度に比較し0.6ポイント上回っている。
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

税 目 別 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,479,724,813	1,501,057,474	△ 21,332,661	△ 1.4
個 人	1,252,308,661	1,275,937,267	△ 23,628,606	△ 1.9
法 人	227,416,152	225,120,207	2,295,945	1.0
固 定 資 産 税	1,006,933,123	982,087,865	24,845,258	2.5
純 固 定 資 産 税	983,934,723	959,833,065	24,101,658	2.5
交 付 金 ・ 納 付 金	22,998,400	22,254,800	743,600	3.3
軽 自 動 車 税	68,794,855	64,432,409	4,362,446	6.8
市 た ば こ 税	286,384,429	300,539,454	△ 14,155,025	△ 4.7
都 市 計 画 税	133,441,304	132,989,001	452,303	0.3
合 計	2,975,278,524	2,981,106,203	△ 5,827,679	△ 0.2

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

税 目 別 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
市 民 税	49.7	50.3	50.0
固 定 資 産 税	33.9	32.9	33.2
軽 自 動 車 税	2.3	2.2	2.1
市 た ば こ 税	9.6	10.1	10.2
都 市 計 画 税	4.5	4.5	4.5
合 計	100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1, 439, 927, 000	1, 430, 923, 000	9, 004, 000	0. 6
調 定 額	B	1, 571, 193, 086	1, 614, 621, 749	△ 43, 428, 663	△ 2. 7
収 入 済 額	C	1, 479, 724, 813	1, 501, 057, 474	△ 21, 332, 661	△ 1. 4
予算対決算 C - A		39, 797, 813	70, 134, 474	△ 30, 336, 661	
執行率 C / A		102. 8	104. 9		△ 2. 1
収入率 C / B		94. 2	93. 0		1. 2
不 納 欠 損 額		885, 868	2, 713, 431	△ 1, 827, 563	△ 67. 4
収 入 未 済 額		90, 582, 405	110, 850, 844	△ 20, 268, 439	△ 18. 3
過誤納金還付未済金		3, 077	0	3, 077	皆増

上表のとおり収入済額は1, 479, 725千円で、前年度に比較し21, 333千円の減少であり、調定額に対する収入率は94. 2%で、前年度に比較し1. 2ポイント上回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1, 239, 437, 593	98. 9	1, 324, 603, 349	94. 6	△ 85, 165, 756	4. 3	△ 6. 4
		収 入 済 額	1, 226, 065, 946		1, 253, 413, 250		△ 27, 347, 304		△ 2. 2
	法 人	調 定 額	221, 113, 200	99. 5	231, 926, 000	96. 9	△ 10, 812, 800	2. 6	△ 4. 7
		収 入 済 額	220, 063, 820		224, 690, 667		△ 4, 626, 847		△ 2. 1
	計	調 定 額	1, 460, 550, 793	99. 0	1, 556, 529, 349	95. 0	△ 95, 978, 556	4. 0	△ 6. 2
		収 入 済 額	1, 446, 129, 766		1, 478, 103, 917		△ 31, 974, 151		△ 2. 2
	滞 納 繰 越 分	個 人 調 定 額	101, 967, 260	25. 7	56, 163, 160	40. 1	45, 804, 100	△ 14. 4	81. 6
		個 人 収 入 済 額	26, 242, 715		22, 524, 017		3, 718, 698		16. 5
	法 人	調 定 額	8, 675, 033	84. 8	1, 929, 240	22. 3	6, 745, 793	62. 5	349. 7
		法 人 収 入 済 額	7, 352, 332		429, 540		6, 922, 792		1, 611. 7
合 計	個 人	調 定 額	1, 341, 404, 853	93. 4	1, 380, 766, 509	92. 4	△ 39, 361, 656	1. 0	△ 2. 9
		収 入 済 額	1, 252, 308, 661		1, 275, 937, 267		△ 23, 628, 606		△ 1. 9
	法 人	調 定 額	229, 788, 233	99. 0	233, 855, 240	96. 3	△ 4, 067, 007	2. 7	△ 1. 7
		収 入 済 額	227, 416, 152		225, 120, 207		2, 295, 945		1. 0
	計	調 定 額	1, 571, 193, 086	94. 2	1, 614, 621, 749	93. 0	△ 43, 428, 663	1. 2	△ 2. 7
		収 入 済 額	1, 479, 724, 813		1, 501, 057, 474		△ 21, 332, 661		△ 1. 4

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	968,765,000	988,802,000	△ 20,037,000	△ 2.0
調 定 額	B	1,030,929,791	1,004,489,086	26,440,705	2.6
収 入 済 額	C	1,006,933,123	982,087,865	24,845,258	2.5
予算対決算 C－A		38,168,123	△ 6,714,135	44,882,258	
執行率 C／A		103.9	99.3		4.6
収入率 C／B		97.7	97.8		△ 0.1
不 納 欠 損 額		2,565,542	3,529,815	△ 964,273	△ 27.3
収 入 未 済 額		21,431,126	18,871,406	2,559,720	13.6

上表のとおり収入済額は1,006,933千円で、前年度に比較し24,846千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比較し0.1ポイント下回っている。
その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年課税分	調 定 額	989,041,600	98.8	963,118,400	99.1	25,923,200	△ 0.3	2.7
		収 入 済 額	977,650,739		954,835,958		22,814,781		2.4
	滞納繰越分	調 定 額	18,889,791	33.3	19,115,886	26.1	△ 226,095	7.2	△ 1.2
		収 入 済 額	6,283,984		4,997,107		1,286,877		25.8
	計	調 定 額	1,007,931,391	97.6	982,234,286	97.7	25,697,105	△ 0.1	2.6
		収 入 済 額	983,934,723		959,833,065		24,101,658		2.5
	交付金 納付金	調 定 額	22,998,400	100.0	22,254,800	100.0	743,600	0.0	3.3
		収 入 済 額	22,998,400		22,254,800		743,600		3.3
	合 計	調 定 額	1,012,040,000	98.9	985,373,200	99.2	26,666,800	△ 0.3	2.7
		収 入 済 額	1,000,649,139		977,090,758		23,558,381		2.4
計	滞納繰越分	調 定 額	18,889,791	33.3	19,115,886	26.1	△ 226,095	7.2	△ 1.2
		収 入 済 額	6,283,984		4,997,107		1,286,877		25.8
	計	調 定 額	1,030,929,791	97.7	1,004,489,086	97.8	26,440,705	△ 0.1	2.6
		収 入 済 額	1,006,933,123		982,087,865		24,845,258		2.5

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	66,228,000	64,615,000	1,613,000	2.5
調定額 B	69,722,104	65,414,013	4,308,091	6.6
収入済額 C	68,794,855	64,432,409	4,362,446	6.8
予算対決算 C－A	2,566,855	△ 182,591	2,749,446	
執行率 C / A	103.9	99.7		4.2
収入率 C / B	98.7	98.5		0.2
不納欠損額	7,200	105,600	△ 98,400	△ 93.2
収入未済額	920,049	876,004	44,045	5.0

上表のとおり収入済額は68,795千円で、前年度に比較し4,362千円の増加であり、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に比較し0.2ポイント上回っている。
その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現年調定額	68,846,100	99.5	64,285,800	99.3	4,560,300	0.2	7.1
課税分収入済額	68,481,724		63,863,716		4,618,008		7.2
滞納調定額	876,004	35.7	1,128,213	50.4	△ 252,209	△ 14.7	△ 22.4
繰越分収入済額	313,131		568,693		△ 255,562		△ 44.9
合計調定額	69,722,104	98.7	65,414,013	98.5	4,308,091	0.2	6.6
収入済額	68,794,855		64,432,409		4,362,446		6.8

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	270,538,000	278,517,000	△ 7,979,000	△ 2.9
調定額 B	286,384,429	300,539,454	△ 14,155,025	△ 4.7
収入済額 C	286,384,429	300,539,454	△ 14,155,025	△ 4.7
予算対決算 C－A	15,846,429	22,022,454	△ 6,176,025	
執行率 C / A	105.9	107.9		△ 2.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は286,384千円で、前年度に比較し14,155千円の減少であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。

5項. 都 市 計 画 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	133,772,000	132,285,000	1,487,000	1.1
調 定 額 B	136,695,734	136,092,788	602,946	0.4
収 入 済 額 C	133,441,304	132,989,001	452,303	0.3
予算対決算 C－A	△ 330,696	704,001	△ 1,034,697	
執 行 率 C / A	99.8	100.5		△ 0.7
収 入 率 C / B	97.6	97.7		△ 0.1
不 納 欠 損 額	347,938	489,068	△ 141,130	△ 28.9
収 入 未 済 額	2,906,492	2,614,719	291,773	11.2

上表のとおり収入済額は133,441千円で、前年度に比較し452千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度に比較し0.1ポイント下回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減		
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 調 定 額	134,133,900	98.8	133,444,200	99.1	689,700	△ 0.3	0.5
課 税 分 収 入 済 額	132,589,070		132,296,631		292,439		0.2
滞 納 調 定 額	2,561,834	33.3	2,648,588	26.1	△ 86,754	7.2	△ 3.3
繰 越 分 収 入 済 額	852,234		692,370		159,864		23.1
合 計 調 定 額	136,695,734	97.6	136,092,788	97.7	602,946	△ 0.1	0.4
収 入 済 額	133,441,304		132,989,001		452,303		0.3

2款. 地 方 譲 与 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	140,255,000	136,732,000	3,523,000	2.6
調 定 額 B	136,920,500	134,834,291	2,086,209	1.5
収 入 済 額 C	136,920,500	134,834,291	2,086,209	1.5
予算対決算 C－A	△ 3,334,500	△ 1,897,709	△ 1,436,791	
執 行 率 C / A	97.6	98.6		△ 1.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は136,920千円で、前年度に比較し2,086千円の増加となり、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は97.6%である。

(単位 円・%)

年 度 税目別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	37,500	111,278	△ 73,778	△ 66.3
地方揮発油譲与税	33,127,000	33,829,013	△ 702,013	△ 2.1
自動車重量譲与税	96,382,000	97,424,000	△ 1,042,000	△ 1.1
森林環境譲与税	7,374,000	3,470,000	3,904,000	112.5
合 計	136,920,500	134,834,291	2,086,209	1.5

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,133,000	4,953,000	△ 820,000	△ 16.6
調 定 額 B	2,762,000	2,392,000	370,000	15.5
収 入 済 額 C	2,762,000	2,392,000	370,000	15.5
予算対決算C－A	△ 1,371,000	△ 2,561,000	1,190,000	
執 行 率 C / A	66.8	48.3		18.5
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,762千円で、前年度に比較し370千円の増加となっている。
また、予算現額に対する執行率は66.8%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	7,038,000	8,298,000	△ 1,260,000	△ 15.2
調 定 額 B	6,663,000	7,745,000	△ 1,082,000	△ 14.0
収 入 済 額 C	6,663,000	7,745,000	△ 1,082,000	△ 14.0
予算対決算C－A	△ 375,000	△ 553,000	178,000	
執 行 率 C / A	94.7	93.3		1.4
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,663千円で、前年度に比較し1,082千円の減少となっている。
また、予算現額に対する執行率は94.7%である。

5 款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	6,470,000	8,109,000	△ 1,639,000	△ 20.2
調 定 額 B	8,086,000	5,015,000	3,071,000	61.2
収 入 済 額 C	8,086,000	5,015,000	3,071,000	61.2
予算対決算 C－A	1,616,000	△ 3,094,000	4,710,000	
執 行 率 C / A	125.0	61.8		63.2
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は8,086千円で、前年度に比較し3,071千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は125.0%である。

6 款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	580,121,000	577,271,000	2,850,000	0.5
調 定 額 B	638,693,000	526,586,000	112,107,000	21.3
収 入 済 額 C	638,693,000	526,586,000	112,107,000	21.3
予算対決算 C－A	58,572,000	△ 50,685,000	109,257,000	
執 行 率 C / A	110.1	91.2		18.9
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は638,693千円で、前年度に比較し112,107千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は110.1%である。

7 款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	719,000	705,000	14,000	2.0
調 定 額 B	744,912	730,632	14,280	2.0
収 入 済 額 C	744,912	730,632	14,280	2.0
予算対決算 C－A	25,912	25,632	280	
執 行 率 C / A	103.6	103.6		0.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は745千円で、前年度に比較し14千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は103.6%である。

8 款. 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	8,610,000	4,202,000	4,408,000	104.9
調 定 額 B	9,136,000	4,216,000	4,920,000	116.7
収 入 済 額 C	9,136,000	4,216,000	4,920,000	116.7
予算対決算 C - A	526,000	14,000	512,000	
執 行 率 C / A	106.1	100.3		5.8
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は9,136千円で、前年度に比較し4,920千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は106.1%である。

9 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	10,638,000	10,360,000	278,000	2.7
調 定 額 B	10,095,000	10,638,000	△ 543,000	△ 5.1
収 入 済 額 C	10,095,000	10,638,000	△ 543,000	△ 5.1
予算対決算 C - A	△ 543,000	278,000	△ 821,000	
執 行 率 C / A	94.9	102.7		△ 7.8
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,095千円で、前年度に比較し543千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.9%である。

10 款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	12,493,000	64,384,000	△ 51,891,000	△ 80.6
調 定 額 B	15,470,000	45,507,000	△ 30,037,000	△ 66.0
収 入 済 額 C	15,470,000	45,507,000	△ 30,037,000	△ 66.0
予算対決算 C - A	2,977,000	△ 18,877,000	21,854,000	
執 行 率 C / A	123.8	70.7		53.1
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は15,470千円で、前年度に比較し30,037千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は123.8%である。

11款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	6,333,651,000	6,145,826,000	187,825,000	3.1
調定額 B	6,421,578,000	6,321,044,000	100,534,000	1.6
収入済額 C	6,421,578,000	6,321,044,000	100,534,000	1.6
予算対決算 C - A	87,927,000	175,218,000	△ 87,291,000	
執行率 C / A	101.4	102.9		△ 1.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,421,578千円で、前年度に比較し100,534千円の増加となっており、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は101.4%である。

(単位 円・%)

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普通交付税	5,274,790,000	5,208,494,000	66,296,000	1.3
特別交付税	1,146,788,000	1,112,550,000	34,238,000	3.1
合 計	6,421,578,000	6,321,044,000	100,534,000	1.6

12款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,008,000	2,273,000	△ 265,000	△ 11.7
調定額 B	2,505,000	2,061,000	444,000	21.5
収入済額 C	2,505,000	2,061,000	444,000	21.5
予算対決算 C - A	497,000	△ 212,000	709,000	
執行率 C / A	124.8	90.7		34.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,505千円で、前年度に比較し444千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は124.8%である。

1 3 款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	187,341,000	181,566,000	5,775,000	3.2
調 定 額 B	202,110,169	203,468,266	△ 1,358,097	△ 0.7
収 入 済 額 C	175,982,966	176,144,123	△ 161,157	△ 0.1
予算対決算 C－A	△ 11,358,034	△ 5,421,877	△ 5,936,157	
執 行 率 C / A	93.9	97.0		△ 3.1
収 入 率 C / B	87.1	86.6		0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	26,127,203	27,324,143	△ 1,196,940	△ 4.4
過誤納金還付未済金	0	0	0	—

上表のとおり収入済額は175,983千円で、前年度に比較し161千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.9%である。

次に、調定額に対する収入率は87.1%で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳 現 年 度 過 年 度
児 童 福 祉 費 負 担 金	41,160,493	17,095,990	41.5	0	24,064,503	251,500 23,813,003
知的障がい者 福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0 2,054,700
身体障がい者 福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0 8,000

1 4 款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	417,713,000	417,446,000	267,000	0.1
調 定 額 B	452,308,871	462,313,902	△ 10,005,031	△ 2.2
収 入 済 額 C	402,216,608	400,616,987	1,599,621	0.4
予算対決算 C－A	△ 15,496,392	△ 16,829,013	1,332,621	
執 行 率 C / A	96.3	96.0		0.3
収 入 率 C / B	88.9	86.7		2.2
不 納 欠 損 額	6,093,022	7,559,598	△ 1,466,576	△ 19.4
収 入 未 済 額	43,999,241	54,137,317	△ 10,138,076	△ 18.7
還 付 未 済 額	0	0	0	—

上表のとおり収入済額は402,217千円で、前年度に比較し1,600千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.3%である。

次に、調定額に対する収入率は88.9%であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)							
科目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	左 の 内 訳 現 年 度 過 年 度
墓 地 使 用 料		8,370,033	6,812,305	81.4	0	1,557,728	290,000 1,267,728
住 宅 使 用 料		253,729,610	208,145,277	82.0	5,673,368	39,910,965	5,272,145 34,638,820
市営住宅駐車場使用料		13,219,263	10,369,361	78.4	404,454	2,445,448	358,360 2,087,088
督 促 手 数 料		103,600	3,300	3.2	15,200	85,100	0 85,100

15款. 国庫支出金

(単位 円・%)				
年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	5,627,338,000	2,066,432,000	3,560,906,000	172.3
調 定 額 B	5,615,710,493	2,049,256,818	3,566,453,675	174.0
収 入 済 額 C	5,433,953,035	1,889,109,818	3,544,843,217	187.6
予算対決算 C－A	△ 193,384,965	△ 177,322,182	△ 16,062,783	
執行率 C／A	96.6	91.4		5.2
収入率 C／B	96.8	92.2		4.6
収 入 未 済 額	181,757,458	160,147,000	21,610,458	13.5

上表のとおり収入済額は5,433,953千円で、前年度に比較し3,544,843千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.6%である。

次に、調定額に対する収入率は96.8%であり、181,757千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

16款. 道支出金

(単位 円・%)				
年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,618,889,000	3,465,920,000	△ 847,031,000	△ 24.4
調 定 額 B	2,551,152,634	3,436,790,847	△ 885,638,213	△ 25.8
収 入 済 額 C	1,498,022,634	3,064,480,847	△ 1,566,458,213	△ 51.1
予算対決算 C－A	△ 1,120,866,366	△ 401,439,153	△ 719,427,213	
執行率 C／A	57.2	88.4		△ 31.2
収入率 C／B	58.7	89.2		△ 30.5
収 入 未 済 額	1,053,130,000	372,310,000	680,820,000	182.9

上表のとおり収入済額は1,498,023千円で、前年度に比較し1,566,458千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は57.2%である。

次に、調定額に対する収入率は58.7%であり、1,053,130千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	80,730,000	81,050,000	△ 320,000	△ 0.4
調 定 額 B	133,792,277	143,316,073	△ 9,523,796	△ 6.6
収 入 済 額 C	79,807,103	88,857,869	△ 9,050,766	△ 10.2
予 算 対 決 算 C - A	△ 922,897	7,807,869	△ 8,730,766	
執 行 率 C / A	98.9	109.6		△ 10.7
収 入 率 C / B	59.7	62.0		△ 2.3
収 入 未 済 額	53,985,174	54,458,204	△ 473,030	△ 0.9

上表のとおり収入済額は79,807千円で、前年度に比較し9,051千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は98.9%である。

次に、調定額に対する収入率は59.7%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳 現 年 度 過 年 度
土地貸付収入	77,658,347	28,898,650	37.2	0	48,759,697	748,240 48,011,457
建物貸付収入	14,331,153	14,219,153	99.2	0	112,000	0 112,000
物品貸付収入	26,404,652	23,244,375	88.0	0	3,160,277	0 3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0 1,953,200

18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	12,568,904,000	6,592,332,000	5,976,572,000	90.7
調 定 額 B	12,568,892,464	6,592,276,577	5,976,615,887	90.7
収 入 済 額 C	12,568,892,464	6,592,276,577	5,976,615,887	90.7
予 算 対 決 算 C - A	△ 11,536	△ 55,423	43,887	
執 行 率 C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は12,568,892千円で、前年度に比較し5,976,615千円の増加となっており、ふるさと応援寄附金12,550,680千円（前年度6,589,107千円）の寄附金が増要因となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

19款. 繰 入 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	9,391,314,000	5,541,446,272	3,849,867,728	69.5
調 定 額 B	8,920,465,337	5,068,511,876	3,851,953,461	76.0
収 入 済 額 C	8,751,045,337	5,002,845,876	3,748,199,461	74.9
予算対決算 C-A	△ 640,268,663	△ 538,600,396	△ 101,668,267	
執行率 C/A	93.2	90.3		2.9
収入率 C/B	98.1	98.7		△ 0.6
収 入 未 済 額	169,420,000	65,666,000	103,754,000	158.0

上表のとおり収入済額は8,751,045千円で、予算現額に対する執行率は93.2%である。また、前年度に比較し3,748,199千円の増額となっている。

これは、ふるさと応援基金3,275,437千円や、防災対策基金130,062千円、ふるさと応援地域医療安定化基金121,917千円などが増加したことによるものである。

20款. 繰 越 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	232,294,744	61,807,000	170,487,744	275.8
調 定 額 B	232,295,511	61,807,127	170,488,384	275.8
収 入 済 額 C	232,295,511	61,807,127	170,488,384	275.8
予算対決算 C-A	767	127	640	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は232,296千円で、前年度に比較し170,489千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

21款. 諸 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	432,642,000	420,294,000	12,348,000	2.9
調 定 額 B	427,342,678	431,644,684	△ 4,302,006	△ 1.0
収 入 済 額 C	394,812,249	399,912,702	△ 5,100,453	△ 1.3
予算対決算 C-A	△ 37,829,751	△ 20,381,298	△ 17,448,453	
執行率 C/A	91.3	95.2		△ 3.9
収入率 C/B	92.4	92.6		△ 0.2
収 入 未 済 額	32,530,429	31,731,982	798,447	2.5

上表のとおり収入済額は394,812千円で、予算現額に対する執行率は91.3%である。

また、前年度に比較し5,100千円の減少となっている。

これは、前年度に比較し雑入29,391千円や医師及び医療従事者修学資金貸付金元利収入11,300千円など増加した一方、北隣協貸付金元利収入41,186千円や市税等収納促進貸付金元利収入5,001千円などが減少したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は92.4%であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳
							現 年 度 過 年 度
奨学資金貸付金元利収入		4,159,000	1,029,000	24.7	0	3,130,000	222,000 2,908,000
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入		82,000	0	0.0	0	82,000	0 82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入		18,514,352	1,765,379	9.5	0	16,748,973	1,401,220 15,347,753
医師及び医療従事者修学資金貸付金元利収入		13,380,000	12,110,000	90.5	0	1,270,000	320,000 950,000
生活保護費返還金		16,480,910	6,795,279	41.2	0	9,685,631	1,614,417 8,071,214
雑 入		1,618,825	5,000	0.3	0	1,613,825	25,542 1,588,283

22款. 市 債

(単位 円・%)

年 度	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	1,288,080,000	1,293,513,000	△ 5,433,000	△ 0.4
調 定 額	B	1,098,136,000	1,116,656,000	△ 18,520,000	△ 1.7
収 入 済 額	C	1,098,136,000	922,156,000	175,980,000	19.1
予算対決算	C - A	△ 189,944,000	△ 371,357,000	181,413,000	
執行率	C / A	85.3	71.3		14.0
収 入 率	C / B	100.0	82.6		17.4
収 入 未 済 額		0	194,500,000	△ 194,500,000	△ 100.0

上表のとおり収入済額は1,098,136千円で、前年度に比較し175,980千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は85.3%である。

次に、調定額に対する収納率は100%である。

23款. 法人事業税交付金

(単位 円・%)

年 度	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	20,338,000	0	20,338,000	皆増
調 定 額	B	18,220,000	0	18,220,000	皆増
収 入 済 額	C	18,220,000	0	18,220,000	皆増
予算対決算	C - A	△ 2,118,000	0	△ 2,118,000	
執行率	C / A	89.6	—		皆増
収 入 率	C / B	100.0	—		皆増

上表のとおり収入済額は18,220千円である。

また、予算現額に対する執行率は89.6%である。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり 9, 9 0 0 千円で、前年度に比較し 4, 4 9 8 千円 3 1. 2 % の減少となっている。

その内容をみると、市税が 3, 8 0 7 千円で全体の 3 8. 5 % を占めており、その主な理由は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が 3 年間継続したものや即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

年 度 区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税		3, 806, 548	38. 4	6, 837, 914	47. 5	△ 3, 031, 366	△ 44. 3
	市 民 税	885, 868	8. 9	2, 713, 431	18. 8	△ 1, 827, 563	△ 67. 4
	固 定 資 産 税	2, 565, 542	25. 9	3, 529, 815	24. 5	△ 964, 273	△ 27. 3
	軽 自 動 車 税	7, 200	0. 1	105, 600	0. 7	△ 98, 400	△ 93. 2
	都 市 計 画 税	347, 938	3. 5	489, 068	3. 4	△ 141, 130	△ 28. 9
使 用 料 及 び 手 数 料		6, 093, 022	61. 6	7, 559, 598	52. 5	△ 1, 466, 576	△ 19. 4
	住 宅 使 用 料	5, 673, 368	57. 3	7, 055, 134	49. 0	△ 1, 381, 766	△ 19. 6
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	404, 454	4. 1	436, 664	3. 0	△ 32, 210	△ 7. 4
	督 促 手 数 料	15, 200	0. 2	67, 800	0. 5	△ 52, 600	△ 77. 6
合 計		9, 899, 570	100. 0	14, 397, 512	100. 0	△ 4, 497, 942	△ 31. 2

ウ. 収入未済額について

収入未済額は次頁の表のとおり 1, 6 7 6, 7 9 0 千円で、前年度に比較し 5 8 3, 3 0 2 千円 5 3. 3 % の増加となっており、その主なものは、道支出金 1, 0 5 3, 1 3 0 千円、市税 1 1 5, 8 4 0 千円、国庫支出金 1 8 1, 7 5 7 千円、繰入金 1 6 9, 4 2 0 千円などである。

収入未済額のうち、国庫支出金、道支出金、繰入金等 1, 4 0 4, 3 3 2 千円は、翌年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は 2 7 2, 4 5 7 千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると 2 8, 4 0 8 千円 9. 4 % の減少となっている。

また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は 4 2. 5 %、次いで財産収入が 1 9. 8 % となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税や財産収入などの自主財源は昨年度より未収額が改善傾向にあるものの、分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については多額の収入未済額が生じていることから、引き続き収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市	税	115,840,072	6.9	133,212,973	12.2	△ 17,372,901	△ 13.0
	市 民 税	90,582,405	5.4	110,850,844	10.1	△ 20,268,439	△ 18.3
	固 定 資 産 税	21,431,126	1.3	18,871,406	1.7	2,559,720	13.6
	都 市 計 画 税	2,906,492	0.2	2,614,719	0.2	291,773	11.2
	軽 自 動 車 税	920,049	0.1	876,004	0.1	44,045	5.0
分 担 金 及 び 負 担 金		26,127,203	1.6	27,324,143	2.5	△ 1,196,940	△ 4.4
	児 童 福 祉 費 負 担 金	24,064,503	1.4	25,261,443	2.3	△ 1,196,940	△ 4.7
	老 人 保 護 費 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0.1	2,054,700	0.2	0	0.0
	身体障がい者福祉費負担金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		43,999,241	2.6	54,137,317	5.0	△ 10,138,076	△ 18.7
	墓 地 使 用 料	1,557,728	0.1	1,398,033	0.1	159,695	11.4
	住 宅 使 用 料	39,910,965	2.4	49,599,993	4.5	△ 9,689,028	△ 19.5
	住 宅 駐 車 場	2,445,448	0.1	3,036,791	0.3	△ 591,343	△ 19.5
	督 促 手 数 料	85,100	0.0	102,500	0.0	△ 17,400	△ 17.0
国 庫 支 出 金		181,757,458	10.8	160,147,000	14.6	21,610,458	13.5
	保 育 対 策 総 合 支 援 事 業 補 助 金	0	0.0	3,247,000	0.3	△ 3,247,000	△ 100.0
	教 育 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	0	0.0	80,194,000	7.3	△ 80,194,000	△ 100.0
	ワクチン接種体制確保事業費補助金	61,506,458	3.7	0	0.0	61,506,458	皆増
	疾病予防対策事業費等補助金	113,851,000	6.8	0	0.0	113,851,000	皆増
	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0.0	39,500,000	3.6	△ 39,500,000	△ 100.0
	情報通信ネットワーク環境施設整備補助金	0	0.0	10,847,000	1.0	△ 10,847,000	△ 100.0
	情報機器整備費補助金	0	0.0	13,856,000	1.3	△ 13,856,000	△ 100.0
	学校保健特別対策事業費補助金	6,400,000	0.4	0	0.0	6,400,000	皆増
	プレミアム付き商品券事業補助金	0	0.0	12,437,000	1.1	△ 12,437,000	△ 100.0
	プレミアム付き商品券事務補助金	0	0.0	66,000	0.0	△ 66,000	△ 100.0
道 支 出 金		1,053,130,000	62.8	372,310,000	34.0	680,820,000	182.9
財 産 収 入		53,985,174	3.2	54,458,204	5.0	△ 473,030	△ 0.9
	土 地 貸 付 収 入	48,759,697	2.9	49,232,727	4.5	△ 473,030	△ 1.0
	建 物 貸 付 収 入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
	物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.2	3,160,277	0.3	0	0.0
	建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.1	1,953,200	0.2	0	0.0
繰 入 金		169,420,000	10.1	65,666,000	6.0	103,754,000	158.0
諸 収 入		32,530,429	1.9	31,731,982	2.9	798,447	2.5
	奨学資金貸付金元利収入	3,130,000	0.2	3,167,000	0.3	△ 37,000	△ 1.2
	だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
	アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	16,748,973	1.0	15,762,668	1.4	986,305	6.3
	生活保護費返還金	9,685,631	0.6	8,387,031	0.8	1,298,600	15.5
	医師及び医療技術者修学資金貸付金元利収入	1,270,000	0.1	2,740,000	0.3	△ 1,470,000	△ 53.6
	雑 収 入	1,613,825	0.1	1,593,283	0.1	20,542	1.3
市 債		0	0.0	194,500,000	17.8	△ 194,500,000	△ 100.0
	土 木 債	0	0.0	32,400,000	3.0	△ 32,400,000	△ 100.0
	教 育 債	0	0.0	162,100,000	14.8	△ 162,100,000	△ 100.0
合 計		1,676,789,577	100.0	1,093,487,619	100.0	583,301,958	53.3

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

令和２年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	42,850,949,744	29,992,554,272	12,858,395,472	42.9
決 算 額 B	40,013,059,243	28,422,390,304	11,590,668,939	40.8
執 行 率 B / A	93.4	94.8		△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額 C	1,650,213,387	813,356,744	836,856,643	102.9
不 用 額 A - B - C	1,187,677,114	756,807,224	430,869,890	56.9

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が２．７ポイント下回り、従って物件費、その他の経費の割合が２．７ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 経 費	合 計	経 費 の 割 合 人 件 費	物件費その他の 経 費
令 和 ２ 年 度	3,503,067,888	36,509,991,355	40,013,059,243	8.8	91.2
令 和 元 年 度	3,279,445,626	25,142,944,678	28,422,390,304	11.5	88.5
増 減	223,622,262	11,367,046,677	11,590,668,939	△ 2.7	2.7

(注) 上表の人件費は、付表４の１節から６節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表４のとおりであり、前年度に比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別 \ 年 度	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減
１．報 酬	267,583,060	403,891,810	△ 136,308,750
２．給 料	1,558,989,745	1,289,806,484	269,183,261
３．職 員 手 当 等	887,501,602	802,626,001	84,875,601
４．共 済 費	788,565,430	781,029,306	7,536,124
１０．需 用 費	824,420,023	673,182,944	151,237,079
１２．委 託 料	2,073,998,660	1,816,798,923	257,199,737
１３．使用料及び賃借料	288,128,001	275,362,661	12,765,340
１４．工 事 請 負 費	1,386,297,350	1,935,431,119	△ 549,133,769
１８．負担金補助及び交付金	6,797,195,371	4,552,142,756	2,245,052,615
１９．扶 助 費	2,000,224,774	2,080,977,486	△ 80,752,712
２０．貸 付 金	221,556,000	259,750,000	△ 38,194,000
２２．償還金利子及び割引料	2,092,980,315	2,106,204,099	△ 13,223,784
２４．積 立 金	12,845,293,462	6,739,186,617	6,106,106,845
２７．繰 出 金	824,888,466	819,789,054	5,099,412
０．賃 金	0	125,948,509	△ 125,948,509

また、付表１（２）に示すとおり歳出決算総額４０，０１３，０５９千円のうち、他（特別）会計への繰出金は８２４，８８８千円であり、差引純歳出額は３９，１８８，１７１千円となっている。

なお、他（特別）会計への繰出金は前年度８１９，７８９千円と比較して５，０９９千円増加となっている。

ア. 補正予算について

令和２年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算１９，１３５，０００千円に対する補正額は２２，９０２，５９３千円、補正率は１１９．７％である。

これを前年度（補正額２０，７３６，５３６千円・補正率５８．８％）に比較すると、補正額が２，１６６，０５７千円、補正率が６０．９ポイント上回っている。

補 正 状 況 調
(単位 円・％)

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
１．議 会 費	136,536,000	△ 8,669,000	△ 6.3
２．総 務 費	2,524,291,000	20,833,437,000	825.3
３．民 生 費	4,049,246,000	215,282,000	5.3
４．衛 生 費	3,158,589,000	372,340,000	11.8
５．労 働 費	19,993,000	0	0.0
６．農 林 水 産 業 費	1,311,161,000	512,232,000	39.1
７．商 工 費	213,344,000	646,979,000	303.3
８．土 木 費	1,121,881,000	△ 38,985,000	△ 3.5
９．消 防 費	193,977,000	8,459,000	4.4
１０．教 育 費	1,130,948,000	278,643,000	24.6
１１．公 債 費	2,033,721,000	0	0.0
１２．諸 支 出 金	116,500,000	0	0.0
１３．職 員 費	3,114,803,000	62,875,000	2.0
１４．災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
１５．予 備 費	10,000,000	20,000,000	200.0
合 計	19,135,000,000	22,902,593,000	119.7

イ. 不用額について

本年度の不用額は１，１８７，６７７千円（前年度不用額７５６，８０７千円）で、予算現額４２，８５０，９５０千円に対する割合は２．８％（前年度２．５％）である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

２款. 総 務 費 206,527千円	７款. 商 工 費 40,066千円
３款. 民 生 費 264,953千円	８款. 土 木 費 66,084千円
４款. 衛 生 費 258,435千円	１０款. 教 育 費 185,029千円
６款. 農 林 水 産 業 費 90,989千円	１３款. 職 員 費 32,371千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	127,867,000	123,785,201	4,081,799	96.8
令 和 元 年 度	135,241,000	133,825,190	1,415,810	99.0
増 減	△ 7,374,000	△ 10,039,989	2,665,989	△ 2.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.8%で、4,082千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	23,358,100,544	23,151,573,921	0	206,526,623	99.1
令 和 元 年 度	11,088,329,000	11,010,824,426	0	77,504,574	99.3
増 減	12,269,771,544	12,140,749,495	0	129,022,049	△ 0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.1%で、206,527千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	23,254,573,544	23,062,725,542	0	191,848,002	99.2
徴 税 費	56,502,000	50,098,694	0	6,403,306	88.7
戸籍住民基本台帳費	27,377,000	21,786,233	0	5,590,767	79.6
選 挙 費	2,231,000	1,789,909	0	441,091	80.2
統 計 調 査 費	12,753,000	11,258,806	0	1,494,194	88.3
監 査 委 員 費	4,664,000	3,914,737	0	749,263	83.9

3款. 民 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	4,264,637,780	3,998,444,484	1,240,000	264,953,296	93.8
令 和 元 年 度	4,389,367,000	4,219,721,125	0	169,645,875	96.1
増 減	△ 124,729,220	△ 221,276,641	1,240,000	95,307,421	△ 2.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は93.8%で、264,953千円の不用額が生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,172,681,000	2,078,612,595	240,000	93,828,405	95.7
児 童 福 祉 費	1,320,418,780	1,165,698,652	1,000,000	153,720,128	88.3
生 活 保 護 費	771,538,000	754,133,237	0	17,404,763	97.7

4款. 衛 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	3,548,164,732	3,099,019,164	190,710,387	258,435,181	87.3
令 和 元 年 度	3,036,543,027	2,872,863,005	3,419,000	160,261,022	94.6
増 減	511,621,705	226,156,159	187,291,387	98,174,159	△ 7.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は87.3%で190,710千円を翌年度に繰越し、258,435千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	2,464,882,732	2,033,073,826	190,710,387	241,098,519	82.5
清 掃 費	1,083,282,000	1,065,945,338	0	17,336,662	98.4

5款. 労 働 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	19,993,000	13,887,393	0	6,105,607	69.5
令 和 元 年 度	17,778,000	15,378,865	0	2,399,135	86.5
増 減	2,215,000	△ 1,491,472	0	3,706,472	△ 17.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は69.5%で6,106千円の不用額を生じている。

6款. 農 林 水 産 業 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	2,200,504,600	1,001,947,017	1,107,569,000	90,988,583	45.5
令 和 元 年 度	3,070,874,352	2,638,746,507	376,060,000	56,067,845	85.9
増 減	△ 870,369,752	△ 1,636,799,490	731,509,000	34,920,738	△ 40.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は45.5%で1,107,569千円を翌年度に繰越し、90,989千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	618,852,000	226,005,945	378,486,000	14,360,055	36.5
林 業 費	17,669,000	15,787,378	0	1,881,622	89.4
自 然 保 護 費	25,029,000	20,146,717	0	4,882,283	80.5
水 産 業 費	1,538,954,600	740,006,977	729,083,000	69,864,623	48.1

7款. 商 工 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	873,425,500	506,854,708	326,505,000	40,065,792	58.0
令 和 元 年 度	211,648,731	176,580,905	12,503,000	22,564,826	83.4
増 減	661,776,769	330,273,803	314,002,000	17,500,966	△ 25.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は58.0%で326,505千円を翌年度に繰越し、40,066千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	1,158,524,599	1,092,440,827	0	66,083,772	94.3
令 和 元 年 度	1,313,590,858	1,062,152,835	75,250,000	176,188,023	80.9
増 減	△ 155,066,259	30,287,992	△ 75,250,000	△ 110,104,251	13.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.3%で、66,084千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	70,438,000	66,870,808	0	3,567,192	94.9
道 路 橋 り よ う 費	401,772,599	361,602,973	0	40,169,626	90.0
河 川 費	21,742,000	20,105,781	0	1,636,219	92.5
都 市 計 画 費	243,184,000	239,772,992	0	3,411,008	98.6
住 宅 費	146,279,000	136,569,564	0	9,709,436	93.4
港 湾 費	275,109,000	267,518,709	0	7,590,291	97.2

9款. 消 防 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	203,285,741	182,576,894	0	20,708,847	89.8
令 和 元 年 度	208,638,680	204,760,605	0	3,878,075	98.1
増 減	△ 5,352,939	△ 22,183,711	0	16,830,772	△ 8.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は89.8%で、20,709千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	1,758,355,000	1,560,526,345	12,800,000	185,028,655	88.7
令 和 元 年 度	1,545,475,275	1,144,839,141	346,124,744	54,511,390	74.1
増 減	212,879,725	415,687,204	△ 333,324,744	130,517,265	14.6

前表のとおり予算現額に対する執行率は88.7%で12,800千円を翌年度に繰越し、185,029千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)					
区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	282,075,744	257,075,678	0	25,000,066	91.1
小 学 校 費	373,968,000	357,309,798	7,200,000	9,458,202	95.5
中 学 校 費	453,336,000	342,872,144	5,600,000	104,863,856	75.6
社 会 教 育 費	467,516,256	432,064,241	0	35,452,015	92.4
保 健 体 育 費	181,459,000	171,204,484	0	10,254,516	94.3

11款. 公 債 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)				
区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	2,033,721,000	2,027,895,177	5,825,823	99.7
令和 元 年度	2,079,123,000	2,070,736,173	8,386,827	99.6
増 減	△ 45,402,000	△ 42,840,996	△ 2,561,004	0.1

上表のとおり支出済額は前年度と比較し42,841千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)				
年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
長 期 債 元 金	1,950,024,065	1,973,145,182	△ 23,121,117	△ 1.2
長 期 債 利 子	77,838,235	97,250,754	△ 19,412,519	△ 20.0
一時借入金利子	32,877	273,532	△ 240,655	△ 88.0
起債前借利子	0	66,705	△ 66,705	△ 100.0
合 計	2,027,895,177	2,070,736,173	△ 42,840,996	△ 2.1

- (ア) 一時借入金の一日平均残高は308,028千円であり、一日最高残高は2,500,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は71.4%である。
- (イ) 令和2年度末市債現在高は16,225,336千円で、前年度(17,077,224千円)に比較すると851,888千円5.0%の減少である。
- (ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市 債 現 在 高 状 況 表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度末現在高	令和元年度末現在高	平成 3 0 年度末現在高
1 . 普 通 債	4,285,177	4,451,018	4,750,814
(1) 総 務 債	14,483	2,306	2,926
(2) 民 生 債	3,232	4,014	4,796
(3) 衛 生 債	99,658	96,827	100,023
(4) 農 林 水 産 債	4,300	0	0
(5) 土 木 債	631,437	589,032	639,815
(6) 公 営 住 宅 債	2,486,955	2,637,022	2,715,406
(7) 教 育 債	823,979	834,396	936,506
(8) そ の 他	221,133	287,421	351,342
2 . 災 害 復 旧 債	8,513	10,210	12,204
(1) 土 木 債	8,513	10,210	11,906
(2) そ の 他	0	0	298
3 . そ の 他 債	11,931,646	12,615,996	13,365,195
(1) 辺 地 債	0	0	0
(2) 過 疎 債	5,134,465	5,272,082	5,372,974
(3) 特 別 地 方 債	0	0	0
(4) 枠 外 債	0	0	521
(5) 調 整 債	0	0	0
(6) 減 収 補 て ん 債	41,856	0	0
(7) 減 税 補 て ん 債	50,923	69,968	91,870
(8) 財 源 対 策 債 等	88,548	173,535	317,306
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	5,330,478	5,464,485	5,563,117
(11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	0	0	0
(12) 借 換 債	1,279,696	1,627,348	2,007,980
(13) 地 域 再 生 債	5,680	8,578	11,427
合 計	16,225,336	17,077,224	18,128,213

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	116,500,000	116,500,000	0	100.0
令 和 元 年 度	117,000,000	117,000,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し500千円の減少となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	116,500,000	117,000,000	△ 500,000	△ 0.4

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	3,177,678,000	3,133,917,612	11,389,000	32,371,388	98.6
令 和 元 年 度	2,769,091,000	2,754,961,527	0	14,129,473	99.5
増 減	408,587,000	378,956,085	11,389,000	18,241,915	△ 0.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.6%で、11,389千円を翌年度に繰越し、32,371千円の不用額を生じている。

また、支出済額は前年度に比較し378,956千円の増加となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

節 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,558,989,745	1,289,806,484	269,183,261	20.9
職 員 手 当 等	834,605,805	769,730,958	64,874,847	8.4
共 済 費	740,322,062	695,424,085	44,897,977	6.5

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
令和元年度末職員数	3	328	331
令和2年度中増減数	0	△ 2	△ 2
令和2年度末職員数	3	326	329

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額		増 減 率	
	決 算 額 構 成 率	決 算 額 構 成 率	増	減	増	減
給 料	1,558,989,745	49.7	1,289,806,484	46.8	269,183,261	20.9
職 員 手 当 等	834,605,805	26.6	769,730,958	27.9	64,874,847	8.4
内 扶 養 手 当	35,789,211	1.1	37,400,363	1.4	△ 1,611,152	△ 4.3
期 末 手 当	361,449,175	11.5	309,648,322	11.2	51,800,853	16.7
勤 勉 手 当	217,933,278	7.0	216,599,257	7.9	1,334,021	0.6
寒 冷 地 手 当	34,345,708	1.1	30,774,612	1.1	3,571,096	11.6
時 間 外 勤 務 手 当	63,837,247	2.0	69,627,215	2.5	△ 5,789,968	△ 8.3
特 殊 勤 務 手 当	13,804,034	0.4	10,149,210	0.4	3,654,824	36.0
通 勤 手 当	17,456,538	0.6	11,573,240	0.4	5,883,298	50.8
管 理 職 手 当	28,328,000	0.9	27,381,000	1.0	947,000	3.5
夜 間 勤 務 手 当	3,894,395	0.1	3,827,788	0.1	66,607	1.7
休 日 勤 務 手 当	4,542,777	0.1	3,185,951	0.1	1,356,826	42.6
住 居 手 当	32,155,442	1.0	29,490,000	1.1	2,665,442	9.0
児 童 手 当	20,575,000	0.7	19,780,000	0.7	795,000	4.0
訳 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	495,000	0.0	294,000	0.0	201,000	68.4
共 済 費	740,322,062	23.7	695,424,085	25.2	44,897,977	6.5
内 共 済 組 合 負 担 金	429,459,164	13.7	424,382,823	15.4	5,076,341	1.2
退 職 手 当 組 合 負 担 金	256,949,379	8.3	265,522,839	9.6	△ 8,573,460	△ 3.2
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,757,242	0.1	2,801,415	0.1	△ 44,173	△ 1.6
福 祉 協 会 負 担 金	954,946	0.0	945,097	0.0	9,849	1.0
再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金	204,694	0.0	259,376	0.0	△ 54,682	△ 21.1
公 立 学 校 共 済 負 担 金	0	0.0	1,512,535	0.1	△ 1,512,535	皆減
訳 社 会 保 険 料	49,996,637	1.6	0	0.0	49,996,637	皆増
合 計	3,133,917,612	100.0	2,754,961,527	100.0	378,956,085	13.8

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	3,700,500	3,690,500	0	10,000	99.7
令 和 元 年 度	10,000	0	0	10,000	0.0
増 減	3,690,500	3,690,500	0	0	99.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.7%で、10千円の不用額を生じている。項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港湾施設災害復旧費	10,000	0	0	10,000	0.0
文教施設災害復旧費	1,133,000	1,133,000	0	0	100.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,557,500	2,557,500	0	0	100.0

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	6,491,748	0	6,491,748	0.0
令 和 元 年 度	9,844,349	0	9,844,349	0.0
増 減	△ 3,352,601	0	△ 3,352,601	0.0

(5) む す び

令和2年度一般会計の決算額は、歳入で40,881,315千円、前年度対比で12,226,629千円42.7%の増、歳出で40,013,059千円、前年度対比で11,590,669千円40.8%の増となったところである。

この結果、形式収支は868,256千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は622,376千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は25,580,330千円で前年度対比9,876,763千円62.9%増加し、自主財源比率は62.6%で前年度対比7.8ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は、15,300,985千円で前年度対比2,349,866千円18.1%増加しているものの、依存財源比率は37.4%で前年度対比7.8ポイント減少している。

これは、寄附金及び繰入金などの自主財源が増加したことが大きな要因となっており、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金などの依存財源の増加は見込めないものと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、現年度調定額を前年度と比較すると、個人市民税は85,166千円6.4%、法人市民税で10,813千円4.7%の減、固定資産税で25,923千円2.7%の増、市税全体で、26,232千円0.8%の減となり、収入額では2,975,278千円で前年度対比5,828千円0.2%の減収となったところであるが、収入率は96.1%と前年度より0.6ポイント増加している。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額で前年度対比2.5%の増、基準財政収入額で6.7%の増となったことから、交付額は前年度対比で66,296千円1.3%の増、特別交付税においては前年度対比で34,238千円3.1%の増となり、全体で100,534千円1.6%増の6,421,578千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比53.3%増の1,676,790千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては9.4%減の272,457千円となっており、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の19.9%を占める義務的経費は前年度対比3.0%増の7,961,652千円となっており、この要因は公債費で42,789千円2.1%の減となったものの、扶助費で49,681千円2.0%、人件費で221,258千円7.0%の増となったことによるものである。

投資的経費においては、共同経済活動における増養殖施設津整備事業や畜産クラスター事業、幼保連携型認定こども園整備補助事業等の大型事業の終了に伴い前年度対比1,304,549千円35.6%の減となったところである。

令和2年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.352で前年度対比0.003ポイント、経常収支比率は93.9%で前年度対比2.0ポイント改善しているが、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、人口減少や長引く市中経済の低迷、新型コロナウイルス感染症による市中経済への影響が懸念されるなど、当市を取り巻く厳しい行財政環境の中、防災・減災対策や少子化対策、地域活性化施策、新庁舎建設など多くの行政需要が見込まれることから、限られた財源の有効活用を図り、「第9期根室市総合計画」などを着実に実施し、市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、計画的な施策展開と「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特 別 会 計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額12,359千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額763千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳 入 10,958千円（予算現額に対する執行率 88.7%）
歳 出 10,195千円（予算現額に対する執行率 82.5%）

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	算 額			決算額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前 年 度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳 入	12,359,000	0	12,359,000	10,957,657	△ 1,401,343	88.7	93.1
歳 出	12,359,000	0	12,359,000	10,194,754	△ 2,164,246	82.5	53.9
差引残額	0	0	0	762,903	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算額に対して1,401千円11.3%の減となっている。

また、前年度決算額9,472千円と比較すると1,486千円15.7%の増となっている。

これは、共済会費収入272千円が減少したものの、市民交通共済基金からの繰入金2,459千円が増加したことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 共 済 会 費 収 入	6,387,000	6,138,000	6,138,000	0	0	100.0	100.0
2. 財 産 収 入	8,000	12,381	12,381	0	0	100.0	100.0
3. 繰 入 金	5,963,000	4,807,243	4,807,243	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	313,000	301,000	301,000	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	5,650,000	4,506,243	4,506,243	0	0	100.0	100.0
4. 諸 収 入	1,000	33	33	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	33	33	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	12,359,000	10,957,657	10,957,657	0	0	100.0	100.0

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で82.5%となり、2,164千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金残額1,020千円が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
1. 交 通 共 済 費	12,359,000	10,194,754	82.5	2,164,246	5,478,480	4,716,274
1. 総務管理費	1,759,000	1,758,511	100.0	489	1,573,325	185,186
2. 共済事業費	10,600,000	8,436,243	79.6	2,163,757	3,905,155	4,531,088
歳 出 合 計	12,359,000	10,194,754	82.5	2,164,246	5,478,480	4,716,274

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
令 和 2 年 度	11,551	47.0	29 (2)	3,930,000
令 和 元 年 度	12,147	48.3	14 (0)	1,215,000
平 成 3 0 年 度	12,571	48.9	27 (1)	3,090,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額763千円を共済基金に繰入れた決算となっている。

これは、前年度と比較して加入者数で596人、共済会費収入で320千円減少したが、見舞金の給付件数で15件、金額で2,715千円増加したことにより、基金繰入額が対前年度3,230千円減少している。

今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額 3, 4 4 7, 1 4 0 千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額 9 7, 5 0 4 千円のうち 3 3, 3 7 9 千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、6 4, 1 2 5 千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 3, 4 1 4, 3 3 6 千円 (予算現額に対する執行率 9 9. 0 %)
 歳 出 3, 3 1 6, 8 3 1 千円 (予算現額に対する執行率 9 6. 2 %)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減		前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)		(B) / (A)	執行率	
歳 入	3, 600, 498, 000	△ 153, 358, 000	3, 447, 140, 000	3, 414, 335, 816	△ 32, 804, 184	99. 0	100. 2
歳 出	3, 600, 498, 000	△ 153, 358, 000	3, 447, 140, 000	3, 316, 831, 457	△ 130, 308, 543	96. 2	96. 5
差引残高	0	0	0	97, 504, 359	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して 3 2, 8 0 4 千円の減となっており、これは、道支出金 8 6, 7 1 8 千円減によるものである。

また、前年度決算額 3, 7 4 8, 7 3 3 千円と比較すると 3 3 4, 3 9 7 千円 8. 9 %の減となっているが、これは繰越金 3 1, 3 0 8 千円が増となったものの、国民健康保険税 4 6, 9 2 5 千円、道支出金 3 1 2, 2 4 5 千円などの減となったことによるものである。

収入未済額は 1 5 3, 6 1 6 千円で、前年度の 1 5 0, 3 0 0 千円と比較すると 3, 3 1 6 千円 2. 2 %の増となったものである。なお、この収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が 1 5 3, 6 1 1 千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は 7, 1 6 5 千円で、前年度と比較すると 1 6, 3 4 4 千円の減となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は 8 3. 9 %で、前年度を 0. 3 ポイント上回っている。

保険税の収入率は昨年より改善されており、不能欠損額も大幅に減少しているが、収入未済額は増加していることから、引き続き自主納入を推進する一方、税負担の公平性を確保するため滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などによりさらなる収入の確保を望むものである。

国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 課 税 分	2	851, 968, 000	808, 761, 239	94. 9	0	11, 864	43, 218, 625
	元	895, 387, 800	828, 894, 758	92. 6	0	84, 200	66, 577, 242
	30	881, 934, 600	812, 826, 892	92. 2	0	0	69, 107, 708
滞 納 繰 越 分	2	148, 352, 958	30, 805, 323	20. 8	7, 165, 256	10, 000	110, 392, 379
	元	164, 819, 330	57, 597, 117	34. 9	23, 509, 097	0	83, 713, 116
	30	197, 101, 571	85, 101, 981	43. 2	13, 775, 168	0	98, 224, 422
合 計	2	1, 000, 320, 958	839, 566, 562	83. 9	7, 165, 256	21, 864	153, 611, 004
	元	1, 060, 207, 130	886, 491, 875	83. 6	23, 509, 097	84, 200	150, 290, 358
	30	1, 079, 036, 171	897, 928, 873	83. 2	13, 775, 168	0	167, 332, 130

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
1. 国民健康保険税	817,836,000	1,000,320,958	839,566,562	7,165,256	21,864	153,611,004	83.9	83.6
2. 使用料及び手数料	3,000	6,300	1,100	0	0	5,200	17.5	11.8
3. 道 支 出 金	2,271,199,000	2,184,481,301	2,184,481,301	0	0	0	100.0	100.0
4. 財 産 収 入	94,000	9,331	9,331	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 入 金	340,626,000	337,369,568	337,369,568	0	0	0	100.0	100.0
6. 繰 越 金	3,092,000	38,723,457	38,723,457	0	0	0	100.0	100.0
7. 諸 収 入	5,266,000	5,359,497	5,359,497	0	0	0	100.0	100.0
8. 国 庫 支 出 金	9,024,000	8,825,000	8,825,000	0	0	0	100.0	—
歳 入 合 計	3,447,140,000	3,575,095,412	3,414,335,816	7,165,256	21,864	153,616,204	95.5	95.6

(3) 歳 出

支出済額の予算現額に対する執行率で96.2%となり、130,309千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると295,473千円8.2%の減となったものである。

この要因は、諸支出金は増加しているが、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金などが大幅に減少したことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
区 分				
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	1,816,410,959	2,053,972,781	2,001,688,910
	療 養 費	10,133,128	8,971,968	10,582,133
	高 額 療 養 費	282,248,473	326,278,573	308,664,160
	葬 祭 費	1,470,000	1,200,000	1,420,000
	移 送 費	32,700	14,633	0
	出 産 育 児 一 時 金	10,050,970	11,167,420	12,058,727
	計	2,120,346,230	2,401,605,375	2,334,413,930
平均被保険者数(人)		7,043	7,272	7,687
受 診 件 数(件)		88,480	99,603	101,549
保険税(現年度課税分)		808,761,239	828,894,758	812,826,892
税の保険給付費に占める割合		38.1	34.5	34.8

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	118,527,000	113,357,235	95.6	5,169,765	112,870,170	487,065
1 . 総務管理費	114,149,000	109,644,711	96.1	4,504,289	88,465,028	21,179,683
2 . 徴 税 費	4,378,000	3,712,524	84.8	665,476	24,405,142	△ 20,692,618
2 . 保 険 給 付 費	2,221,693,000	2,124,704,188	95.6	96,988,812	2,406,530,350	△ 281,826,162
1 . 療 養 諸 費	1,907,542,000	1,830,897,005	96.0	76,644,995	2,067,864,054	△ 236,967,049
2 . 高 額 療 養 費	299,884,000	282,248,473	94.1	17,635,527	326,278,573	△ 44,030,100
3 . 葬 祭 諸 費	1,560,000	1,470,000	94.2	90,000	1,200,000	270,000
4 . 移 送 費	100,000	32,700	32.7	67,300	14,633	18,067
5 . 出産育児諸費	12,607,000	10,056,010	79.8	2,550,990	11,173,090	△ 1,117,080
3 . 国民健康保険事業費納付金	1,042,581,000	1,036,849,000	99.5	5,732,000	1,070,666,000	△ 33,817,000
4 . 共 同 事 業 拠 出 金	50,000	510	1.0	49,490	490	20
5 . 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	10,000	2,730	27.3	7,270	0	2,730
6 . 保 険 事 業 費	31,216,000	18,407,341	59.0	12,808,659	20,716,134	△ 2,308,793
7 . 基 金 積 立 金	94,000	9,331	9.9	84,669	1,265	8,066
8 . 公 債 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
9 . 諸 支 出 金	31,590,800	23,501,122	74.4	8,089,678	1,520,100	21,981,022
10 . 予 備 費	878,200	0	0.0	878,200	0	0
歳 出 合 計	3,447,140,000	3,316,831,457	96.2	130,308,543	3,612,304,509	△ 295,473,052

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり97,504千円の黒字決算となり、このうち33,379千円を国民健康保険事業運営基金へ繰入れ、64,125千円を翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、被保険者の減少が止まらない環境にあり、調定額で59,886千円5.6%、収入済額で46,925千円5.3%の減であったが、収入率で0.3ポイントの増となったところである。

また、歳入全体では繰越金が31,308千円、国庫支出金8,825千円増となったものの、道支出金312,245千円、諸収入8,541千円の減により334,397千円8.9%の減となったところである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、諸支出金が21,981千円増となったものの、保険給付費281,826千円、国民健康保険事業費納付金33,817千円の減などにより、歳出全体で295,473千円8.2%の減となったものである。

依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行、被保険者の減少、保険給付費の増により当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額24,681千円に対する決算額は下表に示すとおり、歳入歳出ともに24,672千円で予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

歳 入 24,672千円 (予算現額に対する執行率 99.9%)
 歳 出 24,672千円 (予算現額に対する執行率 99.9%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算			決算額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減		前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)		(B)/(A)	執行率	
歳 入	24,681,000	0	24,681,000	24,671,829	△ 9,171	99.9	98.3
歳 出	24,681,000	0	24,681,000	24,671,829	△ 9,171	99.9	98.3
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して9千円の減となっている。

前年度の決算額23,296千円と比較すると1,376千円5.9%の増となっている。

これは、繰入金で1,563千円増となったものの、使用料及び手数料が187千円減となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であり、受益者負担の公平性の観点から積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	3,411,000	6,239,520	3,463,740	0	2,775,780	55.5	56.8
2. 繰 入 金	21,270,000	21,208,089	21,208,089	0	0	100.0	100.0
3. 繰 越 金	0	0	0	0	0	—	—
歳 入 合 計	24,681,000	27,447,609	24,671,829	0	2,775,780	89.9	89.4

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.9%となり、9千円の不用額が生じている。

前年度の決算額23,296千円と比較すると、1,376千円5.9%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料等で1,376千円増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 汚水処理事業費	24,681,000	24,671,829	99.9	9,171	23,295,951	1,375,878
2. 公 債 費	0	0	—	0	0	0
歳 出 合 計	24,681,000	24,671,829	99.9	9,171	23,295,951	1,375,878

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると1,376千円5.9ポイントの増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが企業移転等の促進及び、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額106,264千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,261千円は農業用水事業基金に繰入れた決算となっている。

歳 入 104,819千円 (予算現額に対する執行率 98.6%)
 歳 出 101,558千円 (予算現額に対する執行率 95.6%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分	予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)	決算額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
歳入	106,264,000	0	106,264,000	104,819,303	△ 1,444,697	98.6	102.8
歳出	106,264,000	0	106,264,000	101,558,332	△ 4,705,668	95.6	97.1
差引残額	0	0	0	3,260,971	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して1,445千円の減となったが、これは繰入金1,776千円などの減によるものである。

また、前年度決算額136,270千円と比較すると31,451千円23.1%の減となっている。

これは、繰入金18,143千円、諸収入13,356千円などの減によるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	43,854,000	44,881,047	44,881,047	0	0	100.0	100.0
1. 使 用 料	43,678,000	44,417,347	44,417,347	0	0	100.0	100.0
2. 手 数 料	176,000	463,700	463,700	0	0	100.0	100.0
2. 財 産 収 入	4,000	3,383	3,383	0	0	100.0	100.0
3. 繰 入 金	13,442,000	11,665,598	11,665,598	0	0	100.0	100.0
4. 繰 越 金	0	0	0	0	0	—	—
5. 諸 収 入	4,564,000	3,869,275	3,869,275	0	0	100.0	100.0
6. 市 債	44,400,000	44,400,000	44,400,000	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	106,264,000	104,819,303	104,819,303	0	0	100.0	100.0

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で95.6%となり4,706千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると、27,080千円21.1%の減となり、これは工事請負費14,617千円、別海浄水場改修経費の負担金8,747千円、水道事業会計業務負担金1,190千円などの減によるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農業用水事業費	105,969,000	101,489,818	95.8	4,479,182	128,576,095	△ 27,086,277
2. 基金積立金	4,000	3,383	84.6	617	2,525	858
3. 公 債 費	291,000	65,131	22.4	225,869	59,890	5,241
歳 出 合 計	106,264,000	101,558,332	95.6	4,705,668	128,638,510	△ 27,080,178

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳出において国営環境保全型かんがい排水事業負担金など農業用水事業費の財源として農業用水事業債44,498千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額2,024,092千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額675千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 1,960,244千円 (予算現額に対する執行率 96.8%)
 歳 出 1,959,569千円 (予算現額に対する執行率 96.8%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)				
歳入	1,980,902,000	43,190,000	2,024,092,000	1,960,243,616	△ 63,848,384	96.8	95.9
歳出	1,980,902,000	43,190,000	2,024,092,000	1,959,568,904	△ 64,523,096	96.8	95.2
差引残額	0	0	0	674,712	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して63,848千円3.2%の減となっている。これは、道支出金が18,954千円の増となったものの、国庫支出金4,979千円、支払基金交付金6,829千円、繰入金71,445千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額1,945,396千円と比較すると14,848千円0.8%の増となっており、これは、介護保険料11,981千円や道支出金3,497千円、繰越金25,618千円などが減となったものの、国庫支出金5,816千円、支払基金交付金10,146千円、繰入金41,661千円が増となったことによるものである。

収入未済額は12,666千円で、前年度の14,367千円と比較すると1,701千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料12,665千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は2,618千円で、前年度と比較すると746千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は96.4%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

介 護 保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	2	400,050,786	396,272,466	99.1	0	225,934	4,004,254
	元	412,868,956	407,988,642	98.8	0	281,771	5,162,085
	30	418,282,741	413,733,000	98.9	0	143,579	4,693,320
滞 納 繰 越 分	2	14,349,842	3,070,261	21.4	2,618,422	150	8,661,309
	元	14,410,253	3,334,974	23.1	1,872,422	0	9,202,857
	30	14,590,182	3,018,559	20.7	1,854,690	0	9,716,933
合 計	2	414,400,628	399,342,727	96.4	2,618,422	226,084	12,665,563
	元	427,279,209	411,323,616	96.3	1,872,422	281,771	14,364,942
	30	432,872,923	416,751,559	96.3	1,854,690	143,579	14,410,253

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介 護 保 険 料	399,129,000	414,400,628	399,342,727	2,618,422	226,084	12,665,563	96.4	96.3
2. 使用料及び手数料	20,000	3,000	2,100	0	0	900	70.0	26.8
3. 国 庫 支 出 金	443,228,000	438,249,221	438,249,221	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	494,580,000	487,751,340	487,751,340	0	0	0	100.0	100.0
5. 道 支 出 金	246,264,000	265,218,325	265,218,325	0	0	0	100.0	100.0
6. 財 産 収 入	38,000	37,358	37,358	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰 入 金	424,105,000	352,659,835	352,659,835	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸 収 入	3,077,000	3,331,338	3,331,338	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰 越 金	13,651,000	13,651,372	13,651,372	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	2,024,092,000	1,975,302,417	1,960,243,616	2,618,422	226,084	12,666,463	99.2	99.2

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.8%となり、64,523千円の不用額が生じている。これは、総務費で9,435千円、保険給付費で22,889千円、地域支援事業費で31,057千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると27,825千円の増となったものである。

この要因は、地域支援事業費4,695千円や諸支出金29,207千円などが減となったが、保険給付費が65,891千円増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	73,131,000	63,696,139	87.1	9,434,861	67,494,188	△ 3,798,049
1. 総 務 管 理 費	56,681,000	52,317,618	92.3	4,363,382	40,847,415	11,470,203
2. 徴 収 費	4,411,000	4,331,209	98.2	79,791	4,159,796	171,413
3. 介護認定審査会費	12,039,000	7,047,312	58.5	4,991,688	22,486,977	△ 15,439,665
2. 保 険 給 付 費	1,776,649,000	1,753,759,841	98.7	22,889,159	1,687,868,652	65,891,189
1. 介 護 給 付 費	1,582,389,440	1,569,852,748	99.2	12,536,692	1,523,878,553	45,974,195
2. 介護予防給付費	58,467,921	53,932,862	92.2	4,535,059	45,180,140	8,752,722
3. 高額介護給付費	34,890,639	32,969,272	94.5	1,921,367	28,825,973	4,143,299
4. 高額医療合算介護給付費	7,624,000	5,336,761	70.0	2,287,239	3,635,471	1,701,290
5. その他諸費	1,645,000	1,642,348	99.8	2,652	1,693,819	△ 51,471
6. 市町村特別給付費	12,713,000	11,178,310	87.9	1,534,690	10,411,622	766,688
7. 特定入所者介護サービス費	78,919,000	78,847,540	99.9	71,460	74,243,074	4,604,466
3. 保 健 福 祉 事 業 費	2,349,000	1,400,000	59.6	949,000	1,770,000	△ 370,000
4. 地 域 支 援 事 業 費	162,509,000	131,452,039	80.9	31,056,961	136,147,390	△ 4,695,351
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	84,917,000	63,807,548	75.1	21,109,452	71,193,545	△ 7,385,997
2. 一般介護予防事業費	8,117,000	4,738,474	58.4	3,378,526	5,536,826	△ 798,352
3. 包括的支援事業・任意事業費	69,133,000	62,666,772	90.6	6,466,228	59,137,407	3,529,365
4. その他諸費	342,000	239,245	70.0	102,755	279,612	△ 40,367
5. 基 金 積 立 金	38,000	37,358	98.3	642	33,567	3,791
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	9,306,000	9,223,527	99.1	82,473	38,430,573	△ 29,207,046
8. 予 備 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳 出 合 計	2,024,092,000	1,959,568,904	96.8	64,523,096	1,931,744,370	27,824,534

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入においては予算現額を3.2%下回る1,960,244千円、歳出においては予算現額を3.2%下回る1,959,569千円という結果から、675千円の黒字決算となったところである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は23%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は27%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料調定額は、前年度と比較して12,879千円3.0%の減となったところである。

今後、高齢化の進行により、介護を必要とする方が増加することが想定されることから、適切な介護保険サービスを受けられるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画の下でより健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額465,375千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額725千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 446,564千円 (予算現額に対する執行率 96.0%)
 歳 出 445,839千円 (予算現額に対する執行率 95.8%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)				
歳 入	444,073,000	21,302,000	465,375,000	446,563,861	△ 18,811,139	96.0	97.6
歳 出	444,073,000	21,302,000	465,375,000	445,838,161	△ 19,536,839	95.8	97.4
差引残額	0	0	0	725,700	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して18,811千円4.0%の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料9,705千円、繰入金5,329千円、諸収入4,356千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額419,639千円と比較すると26,925千円6.4%の増となっており、これは、諸収入が2,487千円減となったものの、後期高齢者医療保険料が22,187千円、繰入金6,666千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は4,320千円で、前年度の3,585千円と比較すると735千円の増となったものである。なお、この収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は841千円で、前年度と比較すると1,107千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.4%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	2	301,055,700	298,745,268	99.2	0	171,534	2,481,966
	元	278,606,600	276,496,294	99.2	0	95,300	2,205,606
	30	263,417,900	261,160,505	99.1	0	199,700	2,457,095
滞 納 繰 越 分	2	3,584,909	905,327	25.3	841,091	0	1,838,491
	元	4,294,711	967,242	22.5	1,948,166	0	1,379,303
	30	4,680,795	1,866,279	39.9	976,900	0	1,837,616
合 計	2	304,640,609	299,650,595	98.4	841,091	171,534	4,320,457
	元	282,901,311	277,463,536	98.1	1,948,166	95,300	3,584,909
	30	268,098,695	263,026,784	98.1	976,900	199,700	4,294,711

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	309,356,000	304,640,609	299,650,595	841,091	171,534	4,320,457	98.4	98.1
2. 使用料及び手数料	3,000	0	0	0	0	0	—	—
3. 広域連合支出金	1,754,000	1,597,822	1,597,822	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	147,074,000	141,744,644	141,744,644	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	748,414	748,414	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	7,178,000	2,822,386	2,822,386	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	465,375,000	451,553,875	446,563,861	841,091	171,534	4,320,457	98.9	98.7

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で95.8%となり、19,537千円の不用額が生じている。これは、総務費1,063千円や広域連合納付金12,642千円、保健事業費4,725千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると26,947千円の増となったものであり、この要因は広域連合納付金26,421千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	28,571,000	27,507,653	96.3	1,063,347	24,940,484	2,567,169
2. 広域連合納付金	427,269,000	414,626,609	97.0	12,642,391	388,205,526	26,421,083
3. 保 健 事 業 費	8,135,000	3,410,399	41.9	4,724,601	5,543,215	△ 2,132,816
4. 諸 支 出 金	1,100,000	293,500	26.7	806,500	201,500	92,000
5. 予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
歳 出 合 計	465,375,000	445,838,161	95.8	19,536,839	418,890,725	26,947,436

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において96.0%の執行率を確保し、歳出は95.8%という執行率の結果から725千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、令和3年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,041,357千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として41,357千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根 室 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位 円)

区 分			令和3年3月31日現在	
			件 数	金 額
元 金			11	473,948,018
基 金 運 用 状 況	利 息	前年度以前	210	566,804,492
		本 年 度	2	604,075
		計	212	567,408,567
	基 金 の 額		223	1,041,356,585
	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
	償 還 額		29	2,449,803,618
	貸 付 残 額		1	1,000,000,000
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			—	41,356,585

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,750千円をもって運用されたものである。
この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。
この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,750千円が保有されているものである。
また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況
(単位 円)

区 分			令和3年3月31日現在	
			件 数	金 額
元 金			5	4,500,000
基 金 運 用 状 況	利 息	前年度以前	363	8,249,034
		本 年 度	1	1,255
		計	364	8,250,289
	基 金 の 額		369	12,750,289
基 金 運 用 状 況	貸 付 額	前年度以前	39	2,265,000
		本 年 度	0	0
		計	39	2,265,000
	償 還 額		39	2,265,000
	貸 付 残 額		0	0
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			—	12,750,289

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。
この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は9件1,700千円で、貸付累計は478件72,650千円、償還金は344件58,267千円となっている。
この結果、年度末における貸付残額は134件14,383千円で、現金として7,653千円が保有されているものである。
また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況
(単位 円)

区 分			令和3年3月31日現在	
			件 数	金 額
基 金 の 額			19	22,036,000
運 用 状 況	貸 付 額	前年度以前	469	70,950,000
		本 年 度	5	1,700,000
		計	474	72,650,000
	償 還 額		344	58,267,000
	貸 付 残 額		134	14,383,000
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			—	7,653,000

付 表

令和2年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1.	令和2年度	歳入歳出決算総括表.....	53
2.	令和2年度	一般会計款別歳入歳出決算調.....	54
3.	令和2年度	一般会計款別歳入歳出 年度別比較表.....	56
4.	令和2年度	一般会計歳出款別・節別一覧表.....	58
5.	令和2年度	各特別会計歳出節別一覧表.....	59

1. 令和2年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区 分 会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源(D)					実質収支額
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	残 高 (A)－(B) (C)	継続費 繰越額	繰越 次明 繰越 費	繰越 事 故 繰越 費	繰越 計	予算現額 に対する 比 率	(C)－(D)
一 般 会 計	42,850,949,744	87.6	40,881,315,843	87.3	95.4	40,013,059,243	87.2	93.4	868,256,600	0	245,880,387	0	245,880,387	0.6	622,376,213
特 別 会 計															
市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	12,359,000	0.0	10,957,657	0.0	88.7	10,194,754	0.0	82.5	762,903	0	0	0	0	0.0	762,903
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,447,140,000	7.0	3,414,335,816	7.3	99.0	3,316,831,457	7.2	96.2	97,504,359	0	0	0	0	0.0	97,504,359
流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	24,681,000	0.1	24,671,829	0.1	100.0	24,671,829	0.1	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0
農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	106,264,000	0.2	104,819,303	0.2	98.6	101,558,332	0.2	95.6	3,260,971	0	0	0	0	0.0	3,260,971
介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	2,024,092,000	4.1	1,960,243,616	4.2	96.8	1,959,568,904	4.3	96.8	674,712	0	0	0	0	0.0	674,712
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	465,375,000	1.0	446,563,861	1.0	96.0	445,838,161	1.0	95.8	725,700	0	0	0	0	0.0	725,700
小 計	6,079,911,000	12.4	5,961,592,082	12.7	98.1	5,858,663,437	12.8	96.4	102,928,645	0	0	0	0	0.0	102,928,645
合 計	48,930,860,744	100.0	46,842,907,925	100.0	95.7	45,871,722,680	100.0	93.7	971,185,245	0	245,880,387	0	245,880,387	0.5	725,304,858

(2) 純計決算額

(単位 円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	40,881,315,843	0	40,881,315,843	40,013,059,243	824,283,136	39,188,776,107	868,256,600	1,692,539,736
特 別 会 計								
市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	10,957,657	301,000	10,656,657	10,194,754		10,194,754	762,903	461,903
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,414,335,816	337,369,568	3,076,966,248	3,316,831,457		3,316,831,457	97,504,359	△ 239,865,209
流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	24,671,829	21,208,089	3,463,740	24,671,829		24,671,829	0	△ 21,208,089
農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	104,819,303	0	104,819,303	101,558,332		101,558,332	3,260,971	3,260,971
介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,960,243,616	323,659,835	1,636,583,781	1,959,568,904		1,959,568,904	674,712	△ 322,985,123
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	446,563,861	141,744,644	304,819,217	445,838,161		445,838,161	725,700	△ 141,018,944
小 計	5,961,592,082	824,283,136	5,137,308,946	5,858,663,437	0	5,858,663,437	102,928,645	△ 721,354,491
合 計	46,842,907,925	824,283,136	46,018,624,789	45,871,722,680	824,283,136	45,047,439,544	971,185,245	971,185,245

2. 令和2年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳 入)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に	
	当 初 予 算 額	構 成	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構 成	金 額	構 成	予算現額に対する割合	金 額	構 成	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構 成	調定額に対する割合	金 額	構 成	調定額に対する割合	比 較 し た 収 入 済 額 の 増 △ 減	金 額
		比 率																			
市 税	2,879,230,000	15.0	0	0	2,879,230,000	6.7	3,094,925,144	7.3	107.5	2,975,278,524	7.3	103.3	96.1	3,806,548	38.5	0.1	115,840,072	6.9	3.7	96,048,524	3.3
地 方 譲 与 税	140,181,000	0.7	74,000	0	140,255,000	0.3	136,920,500	0.3	97.6	136,920,500	0.3	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,334,500	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	4,133,000	0.0	0	0	4,133,000	0.0	2,762,000	0.0	66.8	2,762,000	0.0	66.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,371,000	△ 33.2
配 当 割 交 付 金	7,038,000	0.0	0	0	7,038,000	0.0	6,663,000	0.0	94.7	6,663,000	0.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 375,000	△ 5.3
株式等譲渡所得割交付金	6,470,000	0.0	0	0	6,470,000	0.0	8,086,000	0.0	125.0	8,086,000	0.0	125.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,616,000	25.0
地 方 消 費 税 交 付 金	580,121,000	3.0	0	0	580,121,000	1.4	638,693,000	1.5	110.1	638,693,000	1.6	110.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	58,572,000	10.1
ゴルフ場利用税交付金	719,000	0.0	0	0	719,000	0.0	744,912	0.0	103.6	744,912	0.0	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25,912	3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	8,610,000	0.0	0	0	8,610,000	0.0	9,136,000	0.0	106.1	9,136,000	0.0	106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	526,000	6.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,638,000	0.1	0	0	10,638,000	0.0	10,095,000	0.0	94.9	10,095,000	0.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 543,000	△ 5.1
地 方 特 例 交 付 金	12,493,000	0.1	0	0	12,493,000	0.0	15,470,000	0.0	123.8	15,470,000	0.0	123.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,977,000	23.8
地 方 交 付 税	6,333,651,000	33.1	0	0	6,333,651,000	14.8	6,421,578,000	15.1	101.4	6,421,578,000	15.7	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	87,927,000	1.4
交通安全対策特別交付金	2,008,000	0.0	0	0	2,008,000	0.0	2,505,000	0.0	124.8	2,505,000	0.0	124.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	497,000	24.8
分 担 金 及 び 負 担 金	187,341,000	1.0	0	0	187,341,000	0.4	202,110,169	0.5	107.9	175,982,966	0.4	93.9	87.1	0	0.0	0.0	26,127,203	1.6	12.9	△ 11,358,034	△ 6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	417,712,000	2.2	1,000	0	417,713,000	1.0	452,308,871	1.1	108.3	402,216,608	1.0	96.3	88.9	6,093,022	61.5	1.3	43,999,241	2.6	9.7	△ 15,496,392	△ 3.7
国 庫 支 出 金	1,657,750,000	8.7	3,809,441,000	160,147,000	5,627,338,000	13.1	5,615,710,493	13.2	99.8	5,433,953,035	13.3	96.6	96.8	0	0.0	0.0	181,757,458	10.8	3.2	△ 193,384,965	△ 3.4
道 支 出 金	1,772,019,000	9.3	474,560,000	372,310,000	2,618,889,000	6.1	2,551,152,634	6.0	97.4	1,498,022,634	3.7	57.2	58.7	0	0.0	0.0	1,053,130,000	62.8	41.3	△ 1,120,866,366	△ 42.8
財 産 収 入	80,334,000	0.4	396,000	0	80,730,000	0.2	133,792,277	0.3	165.7	79,807,103	0.2	98.9	59.7	0	0.0	0.0	53,985,174	3.2	40.3	△ 922,897	△ 1.1
寄 附 金	800,010,000	4.2	11,768,894,000	0	12,568,904,000	29.3	12,568,892,464	29.5	100.0	12,568,892,464	30.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,536	0.0
繰 入 金	2,738,637,000	14.3	6,587,011,000	65,666,000	9,391,314,000	21.9	8,920,465,337	21.0	95.0	8,751,045,337	21.4	93.2	98.1	0	0.0	0.0	169,420,000	10.1	1.9	△ 640,268,663	△ 6.8
繰 越 金	10,000	0.0	211,551,000	20,733,744	232,294,744	0.5	232,295,511	0.5	100.0	232,295,511	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	767	0.0
諸 収 入	431,743,000	2.3	899,000	0	432,642,000	1.0	427,342,678	1.0	98.8	394,812,249	1.0	91.3	92.4	0	0.0	0.0	32,530,429	1.9	7.6	△ 37,829,751	△ 8.7
市 債	1,064,152,000	5.6	29,428,000	194,500,000	1,288,080,000	3.0	1,098,136,000	2.6	85.3	1,098,136,000	2.7	85.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 189,944,000	△ 14.7
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	20,338,000	0	20,338,000	0.0	18,220,000	0.0	89.6	18,220,000	0.0	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,118,000	△ 10.4
合 計	19,135,000,000	100.0	22,902,593,000	813,356,744	42,850,949,744	100.0	42,568,004,990	100.0	99.3	40,881,315,843	100.0	95.4	96.0	9,899,570	100.0	0.0	1,676,789,577	100.0	3.9	△ 1,969,633,901	△ 4.6

(歳 出)		(単位 円・比率 %)																		
区 分 款 別	予 算								現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合			
					金 額	構 成 比 率														
議 会 費	136,536,000	0.7	△ 8,669,000	0	0	0.0	127,867,000	0.3	123,785,201	0.3	96.8	0	0	0	4,081,799	0.3	3.2			
総 務 費	2,524,291,000	13.2	20,833,437,000	0	372,544	1.6	23,358,100,544	54.5	23,151,573,921	57.9	99.1	0	0	0	206,526,623	17.4	0.9			
民 生 費	4,049,246,000	21.2	215,282,000	0	109,780	0.5	4,264,637,780	10.0	3,998,444,484	10.0	93.8	0	1,240,000	0	264,953,296	22.3	6.2			
衛 生 費	3,158,589,000	16.5	372,340,000	3,419,000	13,816,732	58.8	3,548,164,732	8.3	3,099,019,164	7.7	87.3	0	190,710,387	0	258,435,181	21.8	7.3			
労 働 費	19,993,000	0.1	0	0	0	0.0	19,993,000	0.0	13,887,393	0.0	69.5	0	0	0	6,105,607	0.5	30.5			
農 林 水 産 業 費	1,311,161,000	6.9	512,232,000	376,060,000	1,051,600	4.5	2,200,504,600	5.1	1,001,947,017	2.5	45.5	0	1,107,569,000	0	90,988,583	7.7	4.1			
商 工 費	213,344,000	1.1	646,979,000	12,503,000	599,500	2.6	873,425,500	2.0	506,854,708	1.3	58.0	0	326,505,000	0	40,065,792	3.4	4.6			
土 木 費	1,121,881,000	5.9	△ 38,985,000	75,250,000	378,599	1.6	1,158,524,599	2.7	1,092,440,827	2.7	94.3	0	0	0	66,083,772	5.6	5.7			
消 防 費	193,977,000	1.0	8,459,000	0	849,741	3.6	203,285,741	0.5	182,576,894	0.5	89.8	0	0	0	20,708,847	1.7	10.2			
教 育 費	1,130,948,000	5.9	278,643,000	346,124,744	2,639,256	11.2	1,758,355,000	4.1	1,560,526,345	3.9	88.7	0	12,800,000	0	185,028,655	15.6	10.5			
公 債 費	2,033,721,000	10.6	0	0	0	0.0	2,033,721,000	4.7	2,027,895,177	5.1	99.7	0	0	0	5,825,823	0.5	0.3			
諸 支 出 金	116,500,000	0.6	0	0	0	0.0	116,500,000	0.3	116,500,000	0.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0			
職 員 費	3,114,803,000	16.3	62,875,000	0	0	0.0	3,177,678,000	7.4	3,133,917,612	7.8	98.6	0	11,389,000	0	32,371,388	2.7	1.0			
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0	3,690,500	15.7	3,700,500	0.0	3,690,500	0.0	99.7	0	0	0	10,000	0.0	0.3			
予 備 費	10,000,000	0.1	20,000,000	0	△ 23,508,252	△ 100.0	6,491,748	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	6,491,748	0.5	100.0			
合 計	19,135,000,000	100.0	22,902,593,000	813,356,744	0	0.0	42,850,949,744	100.0	40,013,059,243	100.0	93.4	0	1,650,213,387	0	1,187,677,114	100.0	2.8			

3. 令和2年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

区 分 款 別		平成 30 年 度						令和 元 年 度						令和 2 年 度						す う 勢 比 率		
		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	構成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割 合	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	構成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割 合	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	構成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割 合	30年度	元年度	2年度
市 税	2,907,992,000	3,032,578,703	2,945,208,153	7.2	101.3	97.1	2,895,142,000	3,121,157,090	2,981,106,203	7.3	103.0	95.5	2,879,230,000	3,094,925,144	2,975,278,524	7.3	103.3	96.1	100.0	101.2	101.0	
地 方 譲 与 税	139,227,000	132,433,555	132,433,555	0.3	95.1	100.0	136,732,000	134,834,291	134,834,291	0.3	98.6	100.0	140,255,000	136,920,500	136,920,500	0.3	97.6	100.0	100.0	101.8	103.4	
利 子 割 交 付 金	5,716,000	4,839,000	4,839,000	0.0	84.7	100.0	4,953,000	2,392,000	2,392,000	0.0	48.3	100.0	4,133,000	2,762,000	2,762,000	0.0	66.8	100.0	100.0	49.4	57.1	
配 当 割 交 付 金	8,195,000	6,531,000	6,531,000	0.0	79.7	100.0	8,298,000	7,745,000	7,745,000	0.0	93.3	100.0	7,038,000	6,663,000	6,663,000	0.0	94.7	100.0	100.0	118.6	102.0	
株式等譲渡所得割交付金	11,873,000	5,648,000	5,648,000	0.0	47.6	100.0	8,109,000	5,015,000	5,015,000	0.0	61.8	100.0	6,470,000	8,086,000	8,086,000	0.0	125.0	100.0	100.0	88.8	143.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	585,987,000	556,593,000	556,593,000	1.4	95.0	100.0	577,271,000	526,586,000	526,586,000	1.3	91.2	100.0	580,121,000	638,693,000	638,693,000	1.6	110.1	100.0	100.0	94.6	114.8	
ゴルフ場利用税交付金	678,000	735,840	735,840	0.0	108.5	100.0	705,000	730,632	730,632	0.0	103.6	100.0	719,000	744,912	744,912	0.0	103.6	100.0	100.0	99.3	101.2	
自動車取得税交付金	36,093,000	29,340,000	29,340,000	0.1	81.3	100.0	12,493,000	14,602,763	14,602,763	0.0	116.9	100.0	0	0	0	0.0	—	—	100.0	49.8	皆減	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,360,000	9,870,000	9,870,000	0.0	95.3	100.0	10,360,000	10,638,000	10,638,000	0.0	102.7	100.0	10,638,000	10,095,000	10,095,000	0.0	94.9	100.0	100.0	107.8	102.3	
地 方 特 例 交 付 金	4,560,000	7,148,000	7,148,000	0.0	156.8	100.0	64,384,000	45,507,000	45,507,000	0.1	70.7	100.0	12,493,000	15,470,000	15,470,000	0.0	123.8	100.0	100.0	636.6	216.4	
地 方 交 付 税	6,166,090,000	6,256,877,000	6,256,877,000	15.3	101.5	100.0	6,145,826,000	6,321,044,000	6,321,044,000	15.5	102.9	100.0	6,333,651,000	6,421,578,000	6,421,578,000	15.7	101.4	100.0	100.0	101.0	102.6	
交通安全対策特別交付金	2,263,000	1,801,000	1,801,000	0.0	79.6	100.0	2,273,000	2,061,000	2,061,000	0.0	90.7	100.0	2,008,000	2,505,000	2,505,000	0.0	124.8	100.0	100.0	114.4	139.1	
分 担 金 及 び 負 担 金	173,385,000	194,240,973	164,955,090	0.4	95.1	84.9	181,566,000	203,468,266	176,144,123	0.4	97.0	86.6	187,341,000	202,110,169	175,982,966	0.4	93.9	87.1	100.0	106.8	106.7	
使 用 料 及 び 手 数 料	414,016,000	472,556,248	406,580,329	1.0	98.2	86.0	417,446,000	462,313,902	400,616,987	1.0	96.0	86.7	417,713,000	452,308,871	402,216,608	1.0	96.3	88.9	100.0	98.5	98.9	
国 庫 支 出 金	1,710,617,000	1,615,943,398	1,602,769,398	3.9	93.7	99.2	2,066,432,000	2,049,256,818	1,889,109,818	4.6	91.4	92.2	5,627,338,000	5,615,710,493	5,433,953,035	13.3	96.6	96.8	100.0	117.9	339.0	
道 支 出 金	2,981,815,000	2,946,137,995	1,027,459,995	2.5	34.5	34.9	3,465,920,000	3,436,790,847	3,064,480,847	7.5	88.4	89.2	2,618,889,000	2,551,152,634	1,498,022,634	3.7	57.2	58.7	100.0	298.3	145.8	
財 産 収 入	76,051,000	140,149,822	84,275,768	0.2	110.8	60.1	81,050,000	143,316,073	88,857,869	0.2	109.6	62.0	80,730,000	133,792,277	79,807,103	0.2	98.9	59.7	100.0	105.4	94.7	
寄 附 金	4,959,265,000	4,959,252,619	4,959,252,619	12.1	100.0	100.0	6,592,332,000	6,592,276,577	6,592,276,577	16.1	100.0	100.0	12,568,904,000	12,568,892,464	12,568,892,464	30.7	100.0	100.0	100.0	132.9	253.4	
繰 入 金	4,314,565,000	3,804,632,824	3,762,848,552	9.2	87.2	98.9	5,541,446,272	5,068,511,876	5,002,845,876	12.2	90.3	98.7	9,391,314,000	8,920,465,337	8,751,045,337	21.4	93.2	98.1	100.0	133.0	232.6	
繰 越 金	94,166,000	94,166,640	94,166,640	0.2	100.0	100.0	61,807,000	61,807,127	61,807,127	0.2	100.0	100.0	232,294,744	232,295,511	232,295,511	0.6	100.0	100.0	100.0	65.6	246.7	
諸 収 入	422,821,000	446,845,698	414,675,250	1.0	98.1	92.8	420,294,000	431,644,684	399,912,702	1.0	95.2	92.6	432,642,000	427,342,678	394,812,249	1.0	91.3	92.4	100.0	96.4	95.2	
市 債	1,236,646,000	1,031,454,000	1,025,454,000	2.5	82.9	99.4	1,293,513,000	1,116,656,000	922,156,000	2.3	71.3	82.6	1,288,080,000	1,098,136,000	1,098,136,000	2.7	85.3	100.0	100.0	89.9	107.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	0	0.0	—	—	0	0	0	0.0	—	—	20,338,000	18,220,000	18,220,000	0.0	89.6	100.0	—	—	皆増	
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	0	0.0	—	—	4,202,000	4,216,000	4,216,000	0.0	100.3	100.0	8,610,000	9,136,000	9,136,000	0.0	106.1	100.0	—	皆増	皆増	
合 計	26,262,381,000	25,749,775,315	23,499,462,189	100.0	89.5	91.3	29,992,554,272	29,762,570,946	28,654,685,815	100.0	95.5	96.3	42,850,949,744	42,568,004,990	40,881,315,843	100.0	95.4	96.0	100.0	121.9	174.0	

(歳 出)		(単位 円・比率 %)																			
区 分 款 別	平成30年度						令和元年度						令和2年度						す う 勢 比 率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	30年度	元年度	2年度
議 会 費	140,226,000	139,319,983	0.3	99.4	0	906,017	135,241,000	133,825,190	0.3	99.0	0	1,415,810	127,867,000	123,785,201	0.3	96.8	0	4,081,799	100.0	96.1	88.8
総 務 費	8,577,791,414	8,496,786,374	21.2	99.1	0	81,005,040	11,088,329,000	11,010,824,426	27.5	99.3	0	77,504,574	23,358,100,544	23,151,573,921	57.9	99.1	0	206,526,623	100.0	129.6	272.5
民 生 費	4,110,624,952	3,837,051,381	9.6	93.3	0	273,573,571	4,389,367,000	4,219,721,125	10.5	96.1	0	169,645,875	4,264,637,780	3,998,444,484	10.0	93.8	1,240,000	264,953,296	100.0	110.0	104.2
衛 生 費	2,824,944,000	2,713,786,077	6.8	96.1	0	111,157,923	3,036,543,027	2,872,863,005	7.2	94.6	3,419,000	160,261,022	3,548,164,732	3,099,019,164	7.7	87.3	190,710,387	258,435,181	100.0	105.9	114.2
労 働 費	38,627,000	36,267,967	0.1	93.9	0	2,359,033	17,778,000	15,378,865	0.0	86.5	0	2,399,135	19,993,000	13,887,393	0.0	69.5	0	6,105,607	100.0	42.4	38.3
農林水産業費	2,709,568,670	726,987,041	1.8	26.8	1,946,011,272	36,570,357	3,070,874,352	2,638,746,507	6.6	85.9	376,060,000	56,067,845	2,200,504,600	1,001,947,017	2.5	45.5	1,107,569,000	90,988,583	100.0	363.0	137.8
商 工 費	162,760,000	146,541,871	0.4	90.0	0	16,218,129	211,648,731	176,580,905	0.4	83.4	12,503,000	22,564,826	873,425,500	506,854,708	1.3	58.0	326,505,000	40,065,792	100.0	120.5	345.9
土 木 費	1,322,987,000	1,084,672,559	2.7	82.0	14,600,000	223,714,441	1,313,590,858	1,062,152,835	2.7	80.9	75,250,000	176,188,023	1,158,524,599	1,092,440,827	2.7	94.3	0	66,083,772	100.0	97.9	100.7
消 防 費	304,558,000	279,380,499	0.7	91.7	21,675,000	3,502,501	208,638,680	204,760,605	0.5	98.1	0	3,878,075	203,285,741	182,576,894	0.5	89.8	0	20,708,847	100.0	73.3	65.4
教 育 費	1,070,688,646	1,015,676,726	2.5	94.9	0	55,011,920	1,545,475,275	1,144,839,141	2.9	74.1	346,124,744	54,511,390	1,758,355,000	1,560,526,345	3.9	88.7	12,800,000	185,028,655	100.0	112.7	153.6
公 債 費	2,143,216,000	2,133,321,598	5.3	99.5	0	9,894,402	2,079,123,000	2,070,736,173	5.2	99.6	0	8,386,827	2,033,721,000	2,027,895,177	5.1	99.7	0	5,825,823	100.0	97.1	95.1
諸 支 出 金	117,500,000	117,500,000	0.3	100.0	0	0	117,000,000	117,000,000	0.3	100.0	0	0	116,500,000	116,500,000	0.3	100.0	0	0	100.0	99.6	99.1
職 員 費	2,733,977,000	2,710,362,986	6.8	99.1	0	23,614,014	2,769,091,000	2,754,961,527	6.9	99.5	0	14,129,473	3,177,678,000	3,133,917,612	7.8	98.6	11,389,000	32,371,388	100.0	101.6	115.6
災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	3,700,500	3,690,500	0.0	99.7	0	10,000	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!
予 備 費	4,902,318	0	0.0	0.0	0	4,902,318	9,844,349	0	0.0	0.0	0	9,844,349	6,491,748	0	0.0	0.0	0	6,491,748	—	—	—
合 計	26,262,381,000	23,437,655,062	100.0	89.2	1,982,286,272	842,439,666	29,992,554,272	28,422,390,304	100.0	94.8	813,356,744	756,807,224	42,850,949,744	40,013,059,243	100.0	93.4	1,650,213,387	1,187,677,114	109.7	121.3	170.7

4. 令和2年度 一般会計歳出款別、節別一覧表

(単位 円・比率 %)

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	職 員 費	災 害 復 旧 費	合 計	
1.	報 酬	63,999,000	33,851,465	33,887,523	10,093,905	0	5,396,000	3,137,800	682,000	16,561,129	99,974,238	0	0	0	0	267,583,060	0.7
2.	給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,558,989,745	0	1,558,989,745	3.9
3.	職 員 手 当 等	27,285,021	1,279,401	5,771,899	1,525,833	0	0	0	0	1,515,056	15,518,587	0	0	834,605,805	0	887,501,602	2.2
4.	共 済 費	23,343,120	1,261,222	4,960,650	1,497,177	0	0	499,427	0	1,371,095	15,310,677	0	0	740,322,062	0	788,565,430	2.0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	428,051	0	0	0	0	0	0	428,051	0.0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	報 償 費	8,104	5,003,891,500	1,689,476	1,078,099	98,769	48,691	57,923	0	21,703	2,672,934	0	0	0	0	5,009,567,199	12.5
8.	旅 費	372,560	8,201,078	443,823	722,350	0	1,128,305	165,000	185,700	3,608,110	1,205,614	0	0	0	0	16,032,540	0.0
9.	交 際 費	150,615	808,669	0	0	0	20,000	0	0	45,000	83,112	0	0	0	0	1,107,396	0.0
10.	需 用 費	1,873,346	181,521,548	34,120,158	184,717,327	370,623	23,936,178	8,686,164	102,125,647	17,605,564	268,528,468	0	0	0	935,000	824,420,023	2.1
11.	役 務 費	265,215	1,632,261,780	7,965,471	15,188,324	125,542	1,518,000	7,758,649	4,929,438	46,341,282	46,930,462	0	0	0	0	1,763,284,163	4.4
12.	委 託 料	4,680,475	265,444,726	600,731,529	726,241,918	1,663,050	24,276,403	33,792,086	102,548,660	5,103,834	309,515,979	0	0	0	0	2,073,998,660	5.2
13.	使 用 料 及 び 借 入 費	806,544	96,554,455	12,464,534	16,547,152	275,000	5,082,637	787,191	78,113,744	886,399	76,610,345	0	0	0	0	288,128,001	0.7
14.	工 事 請 負 費	0	228,246,920	16,907,880	345,446,200	0	13,162,600	24,059,200	426,426,470	24,530,000	304,762,580	0	0	0	2,755,500	1,386,297,350	3.5
15.	原 材 料 費	0	82,195	0	334,125	0	585,743	55,440	19,412,980	100,694	977,012	0	0	0	0	21,548,189	0.1
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	6,452,443	0	498,960	0	0	0	0	6,951,403	0.0
17.	備 品 購 入 費	0	89,139,116	17,554,483	23,033,212	0	9,128,460	595,100	298,750	54,287,130	138,142,656	0	0	0	0	332,178,907	0.8
18.	負担金補助及び交付金	1,001,201	2,685,296,616	477,106,687	1,700,502,753	1,354,409	917,647,600	402,260,728	348,828,544	9,772,698	253,424,135	0	0	0	0	6,797,195,371	17.0
19.	扶 助 費	0	0	1,975,467,524	0	0	0	0	0	0	24,757,250	0	0	0	0	2,000,224,774	5.0
20.	貸 付 金	0	47,632,000	6,260,000	50,600,000	0	0	0	0	0	564,000	0	116,500,000	0	0	221,556,000	0.6
21.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	1,760,000	0	1,042,736	0	0	0	0	2,802,736	0.0
22.	償還金利子及び割引料	0	65,085,138	0	0	0	0	0	0	0	0	2,027,895,177	0	0	0	2,092,980,315	5.2
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
24.	積 立 金	0	12,810,293,462	0	0	10,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	12,845,293,462	32.1
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26.	公 課 費	0	117,300	37,800	282,700	0	16,400	0	248,400	827,200	6,600	0	0	0	0	1,536,400	0.0
27.	繰 出 金	0	605,330	803,075,047	21,208,089	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	824,888,466	2.1
合 計		123,785,201	23,151,573,921	3,998,444,484	3,099,019,164	13,887,393	1,001,947,017	506,854,708	1,092,440,827	182,576,894	1,560,526,345	2,027,895,177	116,500,000	3,133,917,612	3,690,500	40,013,059,243	100.0

5. 令和2年度 各特別会計歳出節別一覧表

(単位 円・比率 %)

区 分 節	市民交通傷害共 済事業特別会計	構 成 比 率	国民健康保険 特別会計事業勘定	構 成 比 率	介護保険 特別会計事業勘定	構 成 比 率	後期高齢者医療 特別会計事業勘定	構 成 比 率	流通加工センター汚水 処理事業特別会計	構 成 比 率	農業用水事業 特別会計	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率	一般・特別 会計合計	構 成 比 率
1. 報 酬	52,500	0.5	46,824	0.0	2,979,082	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,078,406	0.1	270,661,466	0.6
2. 給 料	0	0.0	44,111,169	1.3	21,520,700	1.1	7,357,400	1.7	0	0.0	0	0.0	72,989,269	1.2	1,631,979,014	3.6
3. 職員手当等	0	0.0	25,397,874	0.8	9,595,906	0.5	3,939,332	0.9	0	0.0	0	0.0	38,933,112	0.7	926,434,714	2.0
4. 共 済 費	0	0.0	18,398,928	0.6	9,192,696	0.5	3,822,922	0.9	0	0.0	0	0.0	31,414,546	0.5	819,979,976	1.8
5. 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	428,051	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報 償 費	779,940	7.7	609,712	0.0	103,937	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,493,589	0.0	5,011,060,788	10.9
8. 旅 費	14,760	0.1	3,740	0.0	142,640	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	161,140	0.0	16,193,680	0.0
9. 交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,107,396	0.0
10. 需 用 費	3,788,530	37.2	2,596,384	0.1	2,240,255	0.1	635,078	0.1	0	0.0	1,145,897	1.1	10,406,144	0.2	834,826,167	1.8
11. 役 務 費	0	0.0	10,541,446	0.3	9,914,952	0.5	2,922,912	0.7	44,019	0.2	149,016	0.1	23,572,345	0.4	1,786,856,508	3.9
12. 委 託 料	0	0.0	16,116,610	0.5	42,288,442	2.2	3,075,522	0.7	20,891,310	84.7	0	0.0	82,371,884	1.4	2,156,370,544	4.7
13. 使用料及び 賃 借 料	0	0.0	733,536	0.0	14,545	0.0	0	0.0	3,736,500	15.1	1,010,387	1.0	5,494,968	0.1	293,622,969	0.6
14. 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,676,000	16.4	16,676,000	0.3	1,402,973,350	3.1
15. 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,451,925	23.1	23,451,925	0.4	45,000,114	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,951,403	0.0
17. 備品購入費	0	0.0	0	0.0	73,370	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	73,370	0.0	332,252,277	0.7
18. 負担金補助及び 交 付 金	5,546,643	54.4	3,174,620,181	95.7	1,848,516,083	94.3	423,781,495	95.1	0	0.0	59,056,593	58.2	5,511,520,995	94.1	12,308,716,366	26.8
19. 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	3,690,901	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,690,901	0.1	2,003,915,675	4.4
20. 貸 付 金	0	0.0	120,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	140,000	0.0	221,696,000	0.5
21. 補償補填及び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	24,510	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,510	0.0	2,827,246	0.0
22. 償還金利子及び 割 引 料	0	0.0	23,501,122	0.7	9,223,527	0.5	293,500	0.1	0	0.0	65,131	0.1	33,083,280	0.6	2,126,063,595	4.6
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積 立 金	12,381	0.1	9,331	0.0	37,358	0.0	0	0.0	0	0.0	3,383	0.0	62,453	0.0	12,845,355,915	28.0
25. 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26. 公 課 費	0	0.0	24,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,600	0.0	1,561,000	0.0
27. 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	824,888,466	1.8
合 計	10,194,754	100.0	3,316,831,457	100.0	1,959,568,904	100.0	445,838,161	100.0	24,671,829	100.0	101,558,332	100.0	5,858,663,437	100.0	45,871,722,680	100.0

参考：用語解説

財政力指数	基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3ヶ年平均}$ 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。 財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。 標準財政規模＝〔基準財政収入額－〔地方譲与税（所得譲与税含む）＋税源移譲予定特例交付金＋交通安全対策交付金〕〕×100/75＋地方譲与税（所得譲与税含む）＋税源移譲予定特例交付金＋交通安全対策交付金＋普通交付税
経常収支比率	経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。 $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$ ※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。 $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）